

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第74期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉納修治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木順二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木順二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                        |       | 第70期             | 第71期             | 第72期             | 第73期             | 第74期             |
|---------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                      |       | 平成23年3月          | 平成24年3月          | 平成25年3月          | 平成26年3月          | 平成27年3月          |
| 売上高                       | (百万円) | 589,671          | 593,645          | 632,029          | 642,145          | 643,313          |
| 経常利益                      | (百万円) | 29,460           | 52,320           | 47,209           | 34,838           | 35,102           |
| 当期純利益                     | (百万円) | 10,002           | 61,213           | 31,337           | 17,282           | 19,908           |
| 包括利益                      | (百万円) | 1,352            | 73,037           | 50,073           | 30,661           | 60,599           |
| 純資産額                      | (百万円) | 461,631          | 534,525          | 568,200          | 583,013          | 638,883          |
| 総資産額                      | (百万円) | 723,789          | 953,537          | 952,335          | 1,011,696        | 1,065,958        |
| 1株当たり純資産額                 | (円)   | 198,377.85       | 226,290.92       | 2,431.77         | 2,495.75         | 2,739.59         |
| 1株当たり当期純利益                | (円)   | 4,342.98         | 26,138.30        | 135.09           | 74.62            | 86.02            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益     | (円)   |                  |                  |                  |                  |                  |
| 自己資本比率                    | (%)   | 63.1             | 55.3             | 59.1             | 57.1             | 59.4             |
| 自己資本利益率                   | (%)   | 2.2              | 12.4             | 5.7              | 3.0              | 3.3              |
| 株価収益率                     | (倍)   | 26.8             | 5.4              | 12.1             | 25.4             | 19.8             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー      | (百万円) | 57,662           | 39,251           | 45,771           | 22,784           | 40,344           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー      | (百万円) | 103,795          | 15,802           | 13,649           | 33,043           | 19,984           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー      | (百万円) | 33,352           | 5,371            | 43,363           | 4,544            | 25,181           |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高        | (百万円) | 48,142           | 72,754           | 61,879           | 57,293           | 53,620           |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) | (名)   | 5,883<br>(3,522) | 6,112<br>(3,357) | 5,917<br>(3,245) | 6,234<br>(3,090) | 6,125<br>(3,351) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            |            | 第70期           | 第71期           | 第72期             | 第73期             | 第74期        |
|-------------------------------|------------|----------------|----------------|------------------|------------------|-------------|
| 決算年月                          |            | 平成23年3月        | 平成24年3月        | 平成25年3月          | 平成26年3月          | 平成27年3月     |
| 営業収益                          | (百万円)      | 14,672         | 20,846         | 20,913           | 21,897           | 18,592      |
| 経常利益                          | (百万円)      | 7,148          | 12,372         | 14,540           | 15,704           | 12,119      |
| 当期純利益                         | (百万円)      | 4,780          | 12,410         | 15,109           | 13,665           | 9,356       |
| 資本金                           | (百万円)      | 146,200        | 146,200        | 146,200          | 146,200          | 146,200     |
| 発行済株式総数                       | (株)        | 2,364,298      | 2,364,298      | 2,364,298        | 236,429,800      | 236,429,800 |
| 純資産額                          | (百万円)      | 406,078        | 429,447        | 446,096          | 463,029          | 498,457     |
| 総資産額                          | (百万円)      | 603,411        | 653,875        | 652,774          | 666,151          | 717,652     |
| 1株当たり純資産額                     | (円)        | 176,318.43     | 183,372.12     | 1,904.81         | 1,977.12         | 2,128.39    |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | (円)<br>(円) | 1,800<br>(800) | 3,600<br>(800) | 4,400<br>(2,200) | 2,218<br>(2,200) | 40<br>(20)  |
| 1株当たり当期純利益                    | (円)        | 2,075.90       | 5,299.22       | 64.52            | 58.35            | 39.95       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益         | (円)        |                |                |                  |                  |             |
| 自己資本比率                        | (%)        | 67.3           | 65.7           | 68.3             | 69.5             | 69.5        |
| 自己資本利益率                       | (%)        | 1.2            | 3.0            | 3.5              | 3.0              | 1.9         |
| 株価収益率                         | (倍)        | 56.1           | 26.9           | 25.3             | 32.5             | 42.7        |
| 配当性向                          | (%)        | 86.7           | 67.9           | 68.2             | 68.5             | 100.1       |
| 従業員数                          | (名)        | 27             | 25             | 26               | 36               | 37          |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第73期の1株当たり配当額は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の2,200円、期末配当額を株式分割後の18円(株式分割前では1,800円)とし、年間配当額は単純合計額である2,218円として記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、4,000円(中間配当額2,200円、期末配当額1,800円)となります。

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和32年 6月 | (株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。 |
| 7月       | 「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。                                  |
| 11月      | (株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)                                 |
| 昭和33年12月 | (株)フジテレビジョンに社名変更。   |
| 昭和34年 1月 | 郵政省より本免許交付。   |
| 1月       | 東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。   |
| 3月       | フジテレビジョン開局、映像出力10kw。  |
| 6月       | 基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。                                     |
| 昭和35年 1月 | 映像出力50kwに増力。  |
| 昭和37年12月 | 本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。   |
| 昭和39年 9月 | カラー本放送開始。   |
| 昭和45年10月 | 第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。                                     |
| 昭和53年10月 | 音声多重放送本放送開始。  |
| 昭和54年 7月 | 情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。   |
| 昭和57年 3月 | 番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。  |
| 昭和60年12月 | 文字多重放送本放送開始。  |
| 平成元年 8月  | 第一世代クリアビジョン放送開始。  |
| 8月       | 美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。                      |
| 平成2年11月  | ハイビジョン試験放送開始。   |
| 平成3年 3月  | 通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス・セシール)を設立(現・連結子会社)。                     |
| 平成6年11月  | ハイビジョン実用化試験局免許取得。   |
| 平成7年 4月  | 経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。  |
| 9月       | ワイドクリアビジョン(EDTV)本放送開始。  |
| 10月      | 番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。                           |
| 平成9年 3月  | 東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。   |
| 4月       | 本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。  |
| 8月       | 東京証券取引所市場第1部に株式を上場。   |
| 平成10年 4月 | 放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。                                   |
| 4月       | CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。  |
| 12月      | 東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビエスフジを設立(現・連結子会社)。                                  |
| 平成11年 4月 | CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。  |
| 平成12年12月 | BSデジタル放送会社、(株)ビエスフジ本放送を開始。  |
| 平成15年 4月 | 総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。   |
| 12月      | 地上デジタル放送の本放送開始。   |

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 平成17年 9月 | 産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。                                      |
| 平成18年 4月 | 携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。   |
| 4月       | (株)ニッポン放送ホールディングス(旧(株)ニッポン放送)を吸収合併。   |
| 平成19年 9月 | 東京都江東区青海二丁目36番地に「湾岸スタジオ」完成。   |
| 10月      | 広告関係会社(株)ビッグショット、(株)フジサンケイアドワーク、(株)ティーコムコーポレーション、(株)富士アドシステムの合併により、(株)クオラスを設立(現・連結子会社)。 |
| 平成20年10月 | 認定放送持株会社体制へ移行し、商号を(株)フジ・メディア・ホールディングスへ変更。同時に、会社分割によりテレビ放送事業を営む(株)フジテレビジョンを設立(現・連結子会社)。  |
| 平成21年 7月 | 株式公開買付けにより通信販売会社(株)セシールを連結子会社化。   |
| 平成23年 4月 | 株式交換により(株)ピーエスフジを完全子会社化。  |
| 7月       | アナログ放送停波、地上デジタル放送へ完全移行。   |
| 平成24年 3月 | 株式公開買付けにより不動産会社(株)サンケイビルを連結子会社化。  |
| 平成25年 5月 | 地上テレビジョン放送の送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。  |
| 7月       | (株)ディノスが(株)セシール及び(株)フジ・ダイレクト・マーケティングを吸収合併し、商号を(株)ディノス・セシールへ変更。                          |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、子会社93社と関連会社48社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引等の都市開発事業などを営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

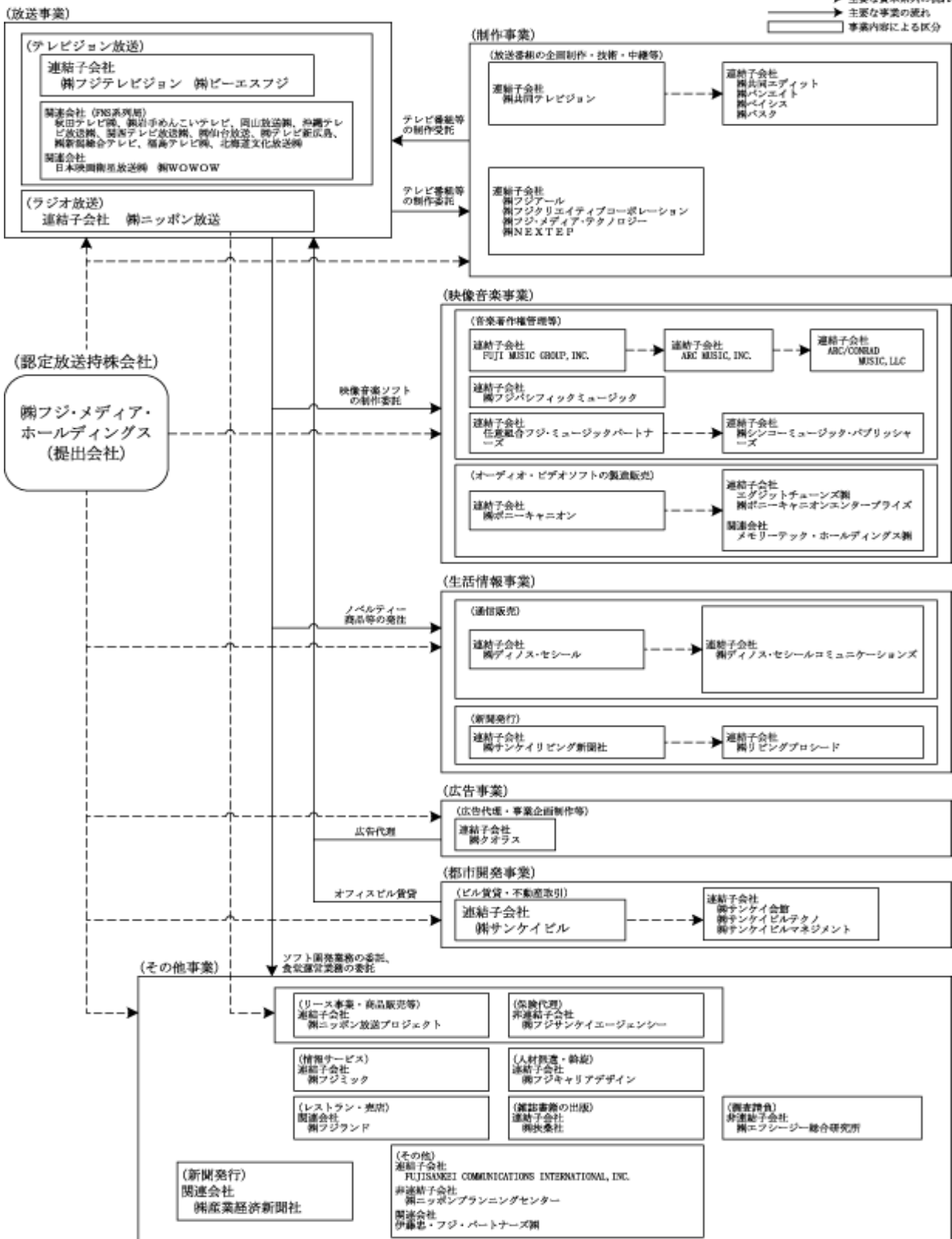
| セグメント                                  | 主要な会社  |
|--|--|
| ・放送事業<br>テレビ放送事業、ラジオ放送事業               | (株)フジテレビジョン<br>(株)ニッポン放送<br>(株)ビーエスフジ<br>秋田テレビ(株)<br>(株)岩手めんこいテレビ<br>岡山放送(株)<br>沖縄テレビ放送(株)<br>関西テレビ放送(株)<br>(株)仙台放送<br>(株)テレビ新広島<br>(株)新潟総合テレビ<br>日本映画衛星放送(株)<br>福島テレビ(株)<br>北海道文化放送(株)<br>(株)WOWOW                    |
| ・制作事業<br>放送番組の企画制作・技術・中継等              | (株)共同エディット<br>(株)共同テレビジョン<br>(株)バスク<br>(株)バンエイト<br>(株)フジアール<br>(株)フジクリエイティブコーポレーション<br>(株)フジ・メディア・テクノロジー<br>(株)ベシス<br>(株)NEXT E P  |
| ・映像音楽事業<br>オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等 | エグジットチューンズ(株)<br>(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ<br>(株)フジパシフィックミュージック<br>任意組合フジ・ミュージックパートナーズ<br>(株)ポニーキャニオン<br>(株)ポニーキャニオンエンタープライズ<br>ARC/CONRAD MUSIC, LLC<br>ARC MUSIC, INC.<br>FUJI MUSIC GROUP, INC.<br>メモリーテック・ホールディングス(株) |
| ・生活情報事業<br>通信販売、新聞発行等                  | (株)サンケイリビング新聞社<br>(株)ディノス・セシール<br>(株)ディノス・セシールコミュニケーションズ<br>(株)リビングプロシード   |
| ・広告事業<br>広告等                           | (株)クオラス  |

| セグメント                             | 主要な会社   |
|-----------------------------------|---|
| ・都市開発事業<br>ビル賃貸、不動産取引等            | (株)サンケイ会館<br>(株)サンケイビル<br>(株)サンケイビルテクノ<br>(株)サンケイビルマネジメント   |
| ・その他事業<br>出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等 | (株)ニッポン放送プロジェクト<br>(株)フジキャリアデザイン<br>(株)フジミック<br>(株)扶桑社<br>FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.<br>伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)<br>(株)産業経済新聞社<br>(株)フジランド |

(注) 1 . 印は持分法適用関連会社であります。

2 . (株)フジパシフィック音楽出版は(株)フジパシフィックミュージックに、FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. はFUJI MUSIC GROUP, INC.に商号変更しております。

## [事業系統図]



(注) 上図の非連結子会社及び関連会社は全て持分法適用会社であります。(会社数 計19社)



## 4 【関係会社の状況】

| 名称                                | 住所                    | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容                        |
|-----------------------------------|-----------------------|---------------------------|--------------|-------------------|--------------|-----------------------------|
|                                   |                       |                           |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有<br>割合(%) |                             |
| (連結子会社)<br>(株)フジテレビジョン<br>(注)2, 3 | 東京都港区                 | 8,800                     | 放送事業         | 100.0             |              | 不動産賃貸、管理業務委<br>託等<br>役員の兼任有 |
| (株)ピーエスフジ                         | 東京都港区                 | 6,200                     | 放送事業         | 100.0             |              | 事業所の賃貸<br>役員の兼任有            |
| (株)ニッポン放送                         | 東京都<br>千代田区           | 480                       | 放送事業         | 100.0             |              | 役員の兼任有                      |
| (株)フジクリエイティブ<br>コーポレーション          | 東京都江東区                | 480                       | 制作事業         | 100.0             |              | 事業所の賃貸<br>役員の兼任有            |
| (株)共同テレビジョン                       | 東京都中央区                | 150                       | 制作事業         | 57.7<br>(3.3)     |              | 事業所の賃貸等<br>役員の兼任有           |
| (株)バスク                            | 東京都新宿区                | 90                        | 制作事業         | 77.2<br>(77.2)    |              |                             |
| (株)フジ・メディア・<br>テクノロジー             | 東京都江東区                | 40                        | 制作事業         | 100.0             |              | 事業所の賃貸                      |
| (株)NEXT E P                       | 東京都江東区                | 37                        | 制作事業         | 100.0             |              | 事業所の賃貸                      |
| (株)フジアール                          | 東京都江東区                | 30                        | 制作事業         | 100.0             |              | 事業所の賃貸等<br>役員の兼任有           |
| (株)バンエイト                          | 東京都江東区                | 30                        | 制作事業         | 100.0<br>(66.7)   |              | 事業所の賃貸等<br>役員の兼任有           |
| (株)共同エディット                        | 東京都江東区                | 20                        | 制作事業         | 100.0<br>(100.0)  |              | 事業所の賃貸                      |
| (株)ベシス                            | 東京都中央区                | 20                        | 制作事業         | 100.0<br>(100.0)  |              |                             |
| 任意組合フジ・ミュー<br>ジックパートナーズ           | 東京都港区                 | 4,350                     | 映像音楽事業       | 100.0<br>(5.0)    |              |                             |
| (株)ポニーキャニオン                       | 東京都港区                 | 1,200                     | 映像音楽事業       | 100.0             |              | 役員の兼任有                      |
| (株)ポニーキャニオン<br>エンタープライズ           | 東京都港区                 | 200                       | 映像音楽事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                             |
| エグジットチューンズ(株)                     | 東京都港区                 | 96                        | 映像音楽事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                             |
| (株)フジパシフィック<br>ミュージック             | 東京都港区                 | 60                        | 映像音楽事業       | 100.0             |              | 役員の兼任有                      |
| (株)シンコーミュージック<br>・パブリッシャーズ        | 東京都<br>千代田区           | 10                        | 映像音楽事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                             |
| FUJI MUSIC GROUP, INC.            | Los Angeles<br>U.S.A. | 千US\$<br>89,075           | 映像音楽事業       | 100.0<br>(24.4)   |              | 役員の兼任有                      |
| ARC MUSIC, INC.                   | Los Angeles<br>U.S.A. | 千US\$<br>2                | 映像音楽事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                             |
| ARC/CONRAD MUSIC, LLC             | Los Angeles<br>U.S.A. | 千US\$<br>0                | 映像音楽事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                             |

| 名称  | 住所                 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容                          |
|---|--------------------|---------------------------|--------------|-------------------|--------------|-------------------------------|
|   |                    |                           |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有<br>割合(%) |                               |
| (株)ディノス・セシール<br>(注)4                                | 東京都中野区             | 2,000                     | 生活情報事業       | 100.0             |              | 役員の兼任有                        |
| (株)サンケイリビング新聞<br>社                                  | 東京都<br>千代田区        | 200                       | 生活情報事業       | 100.0             |              | 役員の兼任有                        |
| (株)リビングプロシード  | 東京都<br>千代田区        | 100                       | 生活情報事業       | 100.0<br>(90.0)   |              | 役員の兼任有                        |
| (株)ディノス・セシールコ<br>ミュニケーションズ                          | 沖縄県<br>うるま市        | 50                        | 生活情報事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                               |
| (株)クオラス   | 東京都品川区             | 359                       | 広告事業         | 68.9              |              |                               |
| (株)サンケイビル<br>(注)2, 5                                | 東京都<br>千代田区        | 19,120                    | 都市開発事業       | 100.0             |              | 土地の賃貸<br>役員の兼任有               |
| (株)サンケイ会館   | 東京都<br>千代田区        | 215                       | 都市開発事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                               |
| (株)サンケイビルテクノ  | 東京都<br>千代田区        | 80                        | 都市開発事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                               |
| (株)サンケイビルマネジメ<br>ント                                 | 東京都<br>千代田区        | 60                        | 都市開発事業       | 100.0<br>(100.0)  |              |                               |
| (株)扶桑社  | 東京都港区              | 2,000                     | その他事業        | 100.0             |              | 役員の兼任有                        |
| (株)フジミック  | 東京都江東区             | 300                       | その他事業        | 100.0             |              | 事業所の賃貸等<br>役員の兼任有             |
| (株)ニッポン放送プロジェ<br>クト                                 | 東京都<br>千代田区        | 60                        | その他事業        | 100.0<br>(100.0)  |              | リース取引                         |
| (株)フジキャリアデザイン                                       | 東京都<br>千代田区        | 50                        | その他事業        | 100.0             |              | 人材派遣、人材紹介<br>事業所の賃貸<br>役員の兼任有 |
| FUJISANKEI<br>COMMUNICATIONS<br>INTERNATIONAL, INC. | New York<br>U.S.A. | 千US\$<br>7,500            | その他事業        | 100.0             |              | 役員の兼任有                        |

| 名称                                 | 住所            | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な<br>事業の内容 | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|------------------------------------|---------------|---------------------------|--------------|-------------------|--------------|--------|
|                                    |               |                           |              | 所有割合<br>(%)       | 被所有<br>割合(%) |        |
| (持分法適用関連会社)<br>(株)WOWOW<br>(注)5, 6 | 東京都港区         | 5,000                     | 放送事業         | 17.2              | 0.1          |        |
| (株)岩手めんこいテレビ                       | 岩手県盛岡市        | 2,027                     | 放送事業         | 32.7              |              | 役員の兼任有 |
| (株)テレビ新広島                          | 広島県広島市<br>南区  | 1,000                     | 放送事業         | 33.1              |              | 役員の兼任有 |
| 関西テレビ放送(株)                         | 大阪府大阪市<br>北区  | 500                       | 放送事業         | 25.0              | 2.9          | 役員の兼任有 |
| 北海道文化放送(株)                         | 北海道札幌市<br>中央区 | 500                       | 放送事業         | 21.0              | 0.3          | 役員の兼任有 |
| 秋田テレビ(株)                           | 秋田県秋田市        | 360                       | 放送事業         | 24.4              | 0.1          |        |
| 福島テレビ(株)                           | 福島県福島市        | 350                       | 放送事業         | 33.3              |              | 役員の兼任有 |
| 日本映画衛星放送(株)                        | 東京都<br>千代田区   | 333                       | 放送事業         | 33.3<br>(33.3)    |              |        |
| (株)新潟総合テレビ                         | 新潟県新潟市<br>中央区 | 300                       | 放送事業         | 32.4              |              | 役員の兼任有 |
| 岡山放送(株)                            | 岡山県岡山市<br>北区  | 300                       | 放送事業         | 23.4              | 0.1          |        |
| 沖縄テレビ放送(株)                         | 沖縄県那覇市        | 288                       | 放送事業         | 30.2              |              | 役員の兼任有 |
| (株)仙台放送                            | 宮城県仙台市<br>青葉区 | 200                       | 放送事業         | 33.3              |              | 役員の兼任有 |
| メモリーテック・ホール<br>ディングス(株)            | 茨城県筑西市        | 1,877                     | 映像音楽事業       | 28.2<br>(28.2)    |              |        |
| (株)産業経済新聞社                         | 東京都<br>千代田区   | 3,172                     | その他事業        | 45.4<br>(5.4)     |              | 役員の兼任有 |
| (株)フジランド                           | 東京都<br>千代田区   | 1,100                     | その他事業        | 50.0              |              | 役員の兼任有 |
| 伊藤忠・フジ・パート<br>ナーズ(株)               | 東京都港区         | 100                       | その他事業        | 37.0              |              | 役員の兼任有 |

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 (株)フジテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、最近連結会計年度におけるセグメントの放送事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 (株)ディノス・セシールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |            |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 117,379百万円 |
|          | 経常損失  | 331 "      |
|          | 当期純損失 | 3,327 "    |
|          | 純資産額  | 10,604 "   |
|          | 総資産額  | 45,419 "   |

5 有価証券報告書提出会社であります。

6 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)           |
|----------|-------------------|
| 放送事業     | 1,591<br>( 39)    |
| 制作事業     | 1,425<br>( 67)    |
| 映像音楽事業   | 505<br>( 41)      |
| 生活情報事業   | 1,316<br>( 2,105) |
| 広告事業     | 358<br>( 2)       |
| 都市開発事業   | 361<br>( 152)     |
| その他事業    | 532<br>( 945)     |
| 全社(共通)   | 37                |
| 合計       | 6,125<br>( 3,351) |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 37      | 43.1    | 13.3      | 14,474     |

(注) 1 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者(出向者のうち主に当社で就業する者に限る。)を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1)連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減、輸入物価の上昇等の要因で、個人消費に弱さがみられ、年度前半は実質GDP成長率がマイナスとなりました。しかし、年度後半から実質GDP成長率がプラスに転じ、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により、景気は回復基調となりました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、その他事業で減収となりましたが、都市開発事業の増収が貢献し、前年同期比0.2%増収の6,433億13百万円となりました。

営業利益は、都市開発事業、広告事業、その他事業が増益となりましたが、他のセグメントが減益となり、前年同期比18.7%減益の256億28百万円となりました。経常利益は、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の持分法適用関連会社化による「負ののれんの発生益」等の計上により前年同期比0.8%増益の351億2百万円、当期純利益も前年同期比15.2%増益の199億8百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

|        | 売上高              |                  |           | セグメント利益又は損失( )   |                  |           |
|--------|------------------|------------------|-----------|------------------|------------------|-----------|
|        | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
| 放送事業   | 346,861          | 341,925          | 1.4       | 18,170           | 13,331           | 26.6      |
| 制作事業   | 51,487           | 51,405           | 0.2       | 2,838            | 2,658            | 6.4       |
| 映像音楽事業 | 60,182           | 56,873           | 5.5       | 2,219            | 1,160            | 47.7      |
| 生活情報事業 | 139,725          | 134,538          | 3.7       | 1,490            | 607              |           |
| 広告事業   | 44,045           | 43,201           | 1.9       | 457              | 472              | 3.3       |
| 都市開発事業 | 43,410           | 57,129           | 31.6      | 5,333            | 7,319            | 37.2      |
| その他事業  | 27,669           | 27,289           | 1.4       | 720              | 943              | 30.9      |
| 調整額    | 71,236           | 69,049           |           | 298              | 351              |           |
| 合計     | 642,145          | 643,313          | 0.2       | 31,527           | 25,628           | 18.7      |

#### (放送事業)

(株)フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、消費税増税による消費の冷え込みに伴い、4月はネットタイムセールスとスポットセールスが落ち込みましたが、その後、雇用・所得環境の改善が続いたことで個人の消費動向は底堅い動きを見せ、5月以降は堅調に推移しました。しかしながら、ゴールデンタイム・プライムタイムの新番組の視聴率が伸び悩んだことが影響し、放送収入は2,311億21百万円で、前年同期比0.9%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組の料金水準を維持しつつ、単発においては、6～7月にかけて放送された「2014 FIFAワールドカップ」のセールスが大きく寄与し、上期は前年を超える売上を達成しました。一方、下期は開局55周年記念ドラマ「オリエント急行殺人事件」や隔年でフジテレビが放送する「東京マラソン」といった特別セールス案件で売上を伸ばしましたが、前年度下期に開催された「ソチオリンピック2014」の反動から前年同期の売上に及びませんでした。その結果、通期のネットタイムセールスの売上高は1,063億79百万円で前年同期比2.2%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組のセールスが堅調であったことに加え、上期は一社提供の単発番組セールスが好調であったこと、下期は一社提供のレギュラー番組を深夜に放送することができたことなどが大きく寄与し、上期・下期ともに前年を超え、その結果、ローカルタイムセールスの売上高は152億円で前年同期比3.3%の増収となりました。

スポットセールスは、上期・下期ともに地区投下額は前年を上回り、市況は好調でした。視聴率の影響から慢性的にスポットCM在庫量が不足しましたが、料金アップに努めました。業種別では、大手化粧品メーカーからの出稿が堅調だった「化粧品・トイレタリー」や、SNSゲームをはじめとするコンテンツ関連の出稿が大幅増となった「通信」、空輸・鉄道・娯楽各社からの出稿が堅調だった「交通・レジャー・観光」などが前年実績を上回りました。一方、ゲーム・PCソフト関連の出稿が減少した「エンタテインメント」やカメラ・デジカメ関連の出稿

が減少した「事務・精密・光学機器」が前年実績を大きく下回りました。その結果売上高は1,095億41百万円で前年同期比0.3%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業収入については、海外番組販売収入が前年を上回ったものの、CS放送収入や国内番組販売収入が前年に及ばなかったため、319億93百万円で前年同期比2.3%の減収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「テルマエ・ロマエ」（興行収入44.2億円）が平成26年の邦画実写映画で興行収入3位となる等健闘しましたが、前年度の強力なラインアップの反動により減収となりました。イベント事業においては、シルク・ドゥ・ソレイユの「オーヴォ」が貢献したものの、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」等があった前年には及びませんでした。MD事業は「オーヴォ」の飲食・物販が貢献して前年の売上を上回ることができました。ビデオ事業では、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれず前年を超えることができませんでした。積極的な会員獲得策が奏功して大幅に会員数を伸ばした「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業は前年の売上を上回ることができました。その結果、その他事業全体の売上高は468億97百万円で前年同期比7.6%の減収となりました。

費用面では、放送事業原価や一般管理費が前年を上回ったものの、その他事業原価や販売費で費用を抑制することができたため、営業費用全体では前年以下に抑えることができました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入で「プライムニュース」や一社提供番組、通販番組が貢献したことに加え、スポット収入の大型出稿も順調に推移し、売上高は通期の記録を更新し、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、タイム収入やイベント興行収入等が好調で、増収増益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,419億25百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は133億31百万円と同26.6%の減益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

|             | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 増減<br>(%) |
|-------------|------------------|------------------|-----------|
| (株)フジテレビジョン |                  |                  |           |
| 放送事業収入      | 266,076          | 263,114          | 1.1       |
| 放送収入        | 233,316          | 231,121          | 0.9       |
| ネットタイム      | 108,728          | 106,379          | 2.2       |
| ローカルタイム     | 14,719           | 15,200           | 3.3       |
| スポット        | 109,868          | 109,541          | 0.3       |
| その他放送事業収入   | 32,759           | 31,993           | 2.3       |
| 番組販売収入      | 18,318           | 18,253           | 0.4       |
| その他         | 14,440           | 13,739           | 4.9       |
| その他事業収入     | 50,770           | 46,897           | 7.6       |
| 小計          | 316,846          | 310,012          | 2.2       |
| (株)ビーエスフジ   | 13,810           | 15,225           | 10.2      |
| (株)ニッポン放送   | 18,360           | 18,753           | 2.1       |
| セグメント内消去    | (2,156)          | (2,065)          |           |
| 合計          | 346,861          | 341,925          | 1.4       |

#### (制作事業)

制作事業は、売上高は514億5百万円で前年同期比0.2%の減収となりました。費用面では、受注番組の減少により原価率が上昇したことにより、セグメント利益は26億58百万円と同6.4%の減益となりました。

#### (映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門ではSexy Zoneやaikoのアルバム等のヒットにより増収となりました。映像部門では「アナと雪の女王」、「Free!-Eternal Summer-」等がヒットしましたが、前年には及ばなかったことにより減収となり、売上高全体でも減収となりました。一方、費用面では、製作資金の償却費負担増などの影響により減益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、映像制作収入は増収でしたが、JASRACからの分配金を中心とした著作権使用料収入や、主要アーティストのリリース不足による原盤使用料収入の減少により、減収減益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は568億73百万円と前年同期比5.5%の減収、セグメント利益は11億60百万円と同47.7%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノス・セシールのディノス事業では、テレビ通販は好調に推移しましたが、カタログ通販において消費税増税後の反動が第2四半期まで影響し、上級カタログのDAMAブランド以外が苦戦したことから減収となり、セシール事業でも主力のレディス商品を中心にカタログ通販が厳しい状態だったことから、全体として減収、営業損失となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、リビング新聞とシティリビングの広告収入が減少したことにより、売上高全体では減収となり、また、販管費も増加したことで営業損失となりました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,345億38百万円と前年同期比3.7%の減収、セグメント損失は6億7百万円となりました。

(広告事業)

当年度に(株)クオラスと協同広告(株)の合併を実施した広告事業は、テレビ広告収入で増収となりましたが、新聞広告収入や屋外広告収入等が減収となったことで、全体の売上高は432億1百万円と前年同期比1.9%の減収となりました。セグメント利益は、費用の削減により、4億72百万円と同3.3%の増益となりました。

(都市開発事業)

(株)サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数増加、賃貸マンションや保有ビルの売却、東京サンケイビルの稼働率上昇等により増収増益となりました。

都市開発事業全体の売上高は571億29百万円と前年同期比31.6%の増収、セグメント利益は73億19百万円と同37.2%の増益となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発・運用保守等の受注減により減収となりましたが、原価率低減や販管費削減により、増益となりました。(株)扶桑社は、書籍の売上、「週刊SPA!」のWEB事業、電子出版等の売上が好調で増収となりましたが、原価率上昇や販管費増加により減益となりました。

その他事業全体の売上高は272億89百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は9億43百万円と同30.9%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送(株)は高品質であるHD放送への移行の影響で減収となりましたが、費用の削減により増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった(株)WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)が新たに持分法適用関連会社となった結果、「持分法による投資利益」は、前年同期比65億2百万円増の95億94百万円と大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、403億44百万円の収入となり、前期比175億60百万円(77.1%)の収入増加となりました。これは、持分法による投資損益が65億2百万円の利益増加、仕入債務の増減額が24億46百万円の収入減少となった一方で、売上債権の増減額が153億82百万円の収入増加となり、法人税等の支払額が56億99百万円減少し、「その他」に含まれる前渡金の増減額が49億78百万円、前払費用の増減額が40億88百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、199億84百万円の支出となり、前期比130億58百万円（39.5%）の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が91億28百万円の減少、有価証券の売却及び償還による収入が49億71百万円の増加となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、251億81百万円の支出となり、前期の45億44百万円の収入と比べ297億26百万円の収入減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が108億円の収入から68億円の支出となったことや、社債の償還による支出が100億円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 3億13百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は536億20百万円で、前期末に比べ36億72百万円（6.4%）の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 放送事業     | 341,925  | 1.4      |
| 制作事業     | 51,405   | 0.2      |
| 映像音楽事業   | 56,873   | 5.5      |
| 生活情報事業   | 134,538  | 3.7      |
| 広告事業     | 43,201   | 1.9      |
| 都市開発事業   | 57,129   | 31.6     |
| その他事業    | 27,289   | 1.4      |
| 調整額      | 69,049   |          |
| 計        | 643,313  | 0.2      |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先                | 前連結会計年度  |       | 当連結会計年度  |       |
|--------------------|----------|-------|----------|-------|
|                    | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| (株)電通              | 126,861  | 19.8  | 122,477  | 19.0  |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 79,373   | 12.4  | 79,352   | 12.3  |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は認定放送持株会社体制のもと、グループ各社の一層の成長を促すとともに、経営資源の集中と効率的な運用に努め、グループの収益基盤の強化を図ってまいりました。引き続き当社グループは、地上波テレビ放送事業をはじめ、グループ各事業の強化および新たな事業領域の開拓を進め、事業環境の変化に適切に対応しながら、グループ全体として持続的な成長を目指してまいります。

#### 放送事業の競争力・収益力の強化

当社グループの中核である㈱フジテレビジョンでは、魅力あるソフト・コンテンツを制作し、視聴者の信頼と支持を獲得できる番組編成により視聴率や媒体価値を向上させ、高い水準の放送収入の獲得を目指してまいります。本年4月の番組改編では大規模なタイムテーブルの見直しを実施しました。引き続き最大の課題である視聴率の向上に取り組んでまいります。

また、当社グループは地上波無料広告放送を中心に、着実に成長している無料広告放送のBS、有料放送のCS・ペイテレビに加え、インターネットメディアも適切に組み合わせることで、デジタル技術の進化・視聴スタイルの変化にもより柔軟に対応してまいります。㈱フジテレビジョンでは、自社運営の配信サービス「フジテレビオンデマンド」が事業規模を急速に拡大しており、さらに放送中の番組を1週間無料で視聴できる配信サービス「+7（プラスセブン）」の取り組みも進めております。また、新たな取り組みとして、本年4月から、マルチデバイス対応のニュース専門局「ホウドウキョク」もスタートしております。

当社グループでは、引き続きソフト・コンテンツの価値の最大化を図り、放送事業での収益の拡大を目指してまいります。

#### 強い事業ポートフォリオの構築

当社グループは、㈱フジテレビジョンによる地上波テレビ広告収入を収益の中心としながら、その変動に大きく左右されない強い事業ポートフォリオの構築が重要であると認識しております。当社グループは、映画、イベント、MD・権利周辺ビジネスまたは制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など幅広いメディア関連事業を展開しており、当社では、グループ各社の自立した成長を促すとともに、それぞれの事業が相互に連携・補完し合いながら、グループ全体として高い水準の収益を獲得できるよう、適切なグループガバナンスを通じ、安定的な成長を目指してまいります。

#### 新たな事業領域の開拓

当社グループでは、さらなる成長を目指し、事業の新規開発またはM&A等を通じ、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

都市開発事業では、本年4月に㈱グランビスタホテル&リゾートの株式を㈱サンケイビルが取得し、新たに当社の子会社としました。今後外国からの旅行者の増加が予測される中でホテルを中核とする総合リゾート事業からの安定的な収益貢献を目指すとともに、都市開発事業を中心に既存事業との連携に取り組んでまいります。さらに、将来に向けたプロジェクトとして事業化の検討を進めている台場周辺地区を活用したMICE/IR計画において、同社の持つ総合リゾート事業のノウハウによる貢献も期待しております。

成長分野のデジタル事業分野では、㈱フジテレビジョンにおいて自社制作のPCゲームが堅調に推移していることに加えて、㈱フジ・スタートアップ・ベンチャーズを通じ設立したゲーム事業会社からリリースしたスマートフォン向けネイティブアプリゲームが好調なスタートを切っており、ゲーム事業のさらなる成長を目指してまいります。

また、当社は本年3月に当社の子会社を通じて、外国人向けウェブサイトを運営する「㈱ジ プラス・メディア」グループを新たに子会社としました。当社グループにおいて外国人に向けた情報発信力を強化することにより、様々な事業機会の創出を目指してまいります。さらに、本年3月には当社グループの人材サービスの子会社である㈱フジキャリアデザインがデジタルハリウッド㈱と合併で㈱フジスマートワークを設立し、新たに当社の子会社としました。デジタル領域におけるクリエイティブな人材をいかしたサービスを提供してまいります。

そのほかにも、当社グループの得意分野をベースとした事業領域の開拓に積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 放送事業における広告収入への依存について

景気変動による影響について

放送事業は当社グループの中核事業であり、その売上高の多くの部分は、CM枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入で構成されています。

CMは、国民の消費生活に向けて幅広い業種の企業によって行われる広告宣伝活動であり、広告市況と特に内需を中心とした景気動向には相関関係があると考えられます。

今後、様々な要因により国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

視聴率について

テレビ放送事業において、番組の視聴率は視聴者の皆様からの支持を測る重要な指標の一つであり、CM枠の販売価格を決定する上でも重要な要素となっています。

当社グループの㈱フジテレビジョン及び系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）が高い視聴率を獲得するためには、視聴者の皆様から、より幅広い支持を得られる番組を制作・編成することが必要です。そのために、優れた番組・企画の開発や、より多くの支持を得られる番組編成に努めていく所存ですが、㈱フジテレビジョン及びFNSの視聴率が低下した場合には、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 放送事業における番組に関する著作権等について

当社グループの㈱フジテレビジョン及び㈱ピーエスフジで放送されるテレビ番組は、同社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。

㈱フジテレビジョン及び㈱ピーエスフジが著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれており、放送以外の二次利用に際しては、それら権利者の許諾等が必要です。また、放送権購入による番組の著作権は制作会社等に帰属しており、当社グループ会社が放送以外にDVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

番組の二次利用について契約で制限されている場合や、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合などには、番組の二次利用をすることができない可能性があります。

##### (3) 放送事業におけるスポーツ放送権の取得及び契約更新について

㈱フジテレビジョン及び㈱ピーエスフジは、各種スポーツ主催団体等と、放送権の新規取得や更新に向けた交渉を行い、期間や条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピックやFIFAワールドカップなど、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同で放送権を取得することがあります。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際しては、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、スポーツ放送権の新規取得及び契約更新ができなかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組の放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 放送事業におけるテレビ放送事業の競合について

地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業の㈱フジテレビジョンは、他の放送事業者と視聴率の獲得において競合しています。視聴率は広告主との契約の獲得や、CM枠の販売価格を決定する上で重要な要素の一つであることから、視聴率の向上には全力を注いでまいりますが、同社及びFNSの視聴率の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### BS放送事業及びCS放送事業における競争について

BS放送事業では順調に受信機の普及が進み、(株)ビーエスフジの広告媒体としての価値は向上しております。一方で他のBS放送事業者等との競争の中で、(株)ビーエスフジの媒体価値の維持・向上が実現できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

CS放送事業では(株)フジテレビジョンが3チャンネルの有料放送を行っております。有料放送の視聴者数はCS放送事業の収入を決定する重要な要素の一つとなっていることから、視聴者数の維持・向上が実現できない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### スマートフォンやタブレットを通じたサービスとの競争について

スマートフォンやタブレット型端末の普及が進み、インターネットなど通信の機能を通じた動画配信等の新しいサービスが広く展開されてきています。当社グループはこうした新しいデジタル領域においても積極的に事業展開を進め収益の獲得を図っております。一方でこうしたメディアの多様化により、テレビ放送の視聴時間が減少し媒体価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### (5) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

放送事業会社は、放送法により一定の放送対象エリアが定められております。従って、当社グループが全国規模で地上放送を提供するためには、全国の各放送エリアの放送局と提携関係を維持する必要があり、(株)フジテレビジョンは同社をキー局として各地の系列局と全国放送ネットワークであるFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、(株)フジテレビジョンは当該地方での放送エリアを失い、全国規模の広告媒体としての価値が低下して当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### (6) 放送機材及び放送施設について

(株)フジテレビジョン及び(株)ニッポン放送が番組を放送するために使用している放送機材及び放送施設には障害が発生する可能性があります。

(株)フジテレビジョン及び(株)ニッポン放送はバックアップ用放送設備を保有しており、また、放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかし、障害発生時に代替システムを希望する条件で利用できるとは限りません。

このため、放送機材及び放送施設に障害が発生して放送が実施できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

また、BS放送を運行する(株)ビーエスフジでは、番組送出を(株)フジテレビジョン、放送衛星への放送電波の打ち上げを(株)放送衛星システムに業務委託しています。この両社のいずれかの放送機材及び放送施設に障害が発生した場合は、視聴者に放送を届けることができない事態が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### (7) 放送事業における映画の製作事業について

(株)フジテレビジョンは映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本の映画の製作又は出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、これを回収するための収入は観客動員数に基づく配給収入と、DVD販売や放送権の販売、およびインターネットでの配信などの二次利用収入に依存しています。映画の興行は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) イベント事業について

当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベント、社屋周辺イベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社グループ各社のイベント事業への取組みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作等には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として興行収入と協賛金収入、および公演パンフレット・関連商品などイベントにおける物販収入に依存しております。従って、来場者を十分に確保できなかった場合、また物販などの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収ができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 映像・音楽事業について

当社グループの㈱ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行っておりますが、国内の音楽CDやDVDなどパッケージの市場は中期的に縮小傾向が続いております。同社は、㈱フジテレビジョンとの連携を強化するとともに、映画やアニメ、海外ドラマ等の優良なソフトの確保に努め、インターネット配信、商品化、書籍、イベント等へ幅広くソフトを活用することによって収益を確保してまいりますが、パッケージ市場の縮小が加速するような状況になった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 通信販売事業について

当社の連結子会社である㈱ディノス・セシールは、主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売の事業を展開しています。同社は商品開発力の強化に努めるとともに、販売促進策等により売上の拡大を図り、併せて費用の効率的な運用を進め収益を確保してまいります。一方で通信販売事業は他の小売業と同様に個人消費の動向や、商品の仕入れ価格、製造原価、配送費、為替の変動等の影響を受けるため、景気の低迷や、コストが上昇するような状況になった場合、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 都市開発事業について

当社の連結子会社である㈱サンケイビルはオフィスビルの賃貸等を行うビル事業を主力とし、住宅の開発・販売や商業施設等の運営など、都市生活空間を創造し提供する事業を展開しております。

㈱サンケイビルの中核事業であるビル事業・住宅事業・資産開発事業は、国内経済情勢と連動性が強い不動産市場の動向によっては、空室の発生・賃料水準の低下及び販売価格の下落により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、㈱サンケイビルは事業を営むにあたり、不動産等に関する各種関連法制的規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更によっては、同社の業務遂行や業績に影響を及ぼす可能性があります。

新たに当社の連結子会社となる㈱グランピスタホテル&リゾートにおけるホテル・リゾート事業では、国内景気の悪化や国際情勢の変化その他の様々な要因により利用客が減少し、同社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 広告事業について

当社の連結子会社である㈱クオラスは、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の広告に関する事業を展開しております。広告市況は特に内需を中心とした景気の動向に影響を受けやすい傾向があり、様々な要因によって国内経済が悪化した場合、国内の総広告費が減少することなどにより、同社の収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 設備投資及び投融資等について

当社グループは、持続的な成長を促進していくために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合う十分な利益を確保することができない可能性もあります。

## (14) 当社グループ事業に対する法的規制について

## 認定放送持株会社に対する法的規制について

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社として総務大臣の認定を受けております。

認定放送持株会社は、総務大臣の認定を受けることにより、一定の放送事業者を子会社とすることができるなど、放送による表現の自由享有基準（マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中しないこと）の特例を受けることができます。

認定放送持株会社の認定を受けるためには、認定放送持株会社の資産に関する基準など、放送法で定める要件に適合する必要があると認められ、認定後も、当該要件に適合しなくなった場合その他放送法で定める場合に該当したときには、認定を取り消される可能性があります。

当社は認定を取り消されることのないよう事業を行ってまいりますが、仮に認定の取消しを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 放送事業に対する法的規制について

当社グループの主たる事業は放送事業であり、当該事業を行うにあたっては放送法・電波法などの法令による規制を受けております。

このうち、放送法は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置、BS・CS放送などの放送事業者の認定に関する基準などを定めております。

また、電波法は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許に関する基準が定められており、放送免許の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは、テレビ放送事業を行う㈱フジテレビジョン及び㈱ビーエスフジ並びにラジオ放送事業を行う㈱ニッポン放送が、同事業を行うにあたり、それぞれ放送免許又は認定を受け、電波法・放送法などの法令による規制を受けています。

いうまでもなく㈱フジテレビジョン、㈱ビーエスフジ及び㈱ニッポン放送はこれらの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行ってまいり所存ですが、仮に法令規定による放送免許若しくは認定の取消しなどを受けた場合又は再免許を受けることができなかつた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 大規模な災害が発生した場合の影響について

当社グループの主要な収入である広告収入は景気動向と連動性があり、巨大な地震など大規模な災害が発生し、日本経済へ影響を及ぼす場合には、広告収入が影響を受けることがあります。

また、放送事業者は、放送法で、災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に予防又は被害軽減のための放送を義務付けられており、大規模な災害が発生した場合には、予定されていた番組の放送を取りやめ、緊急に報道特別番組等を放送することがあります。このような場合、CM放送やテレビ通販番組を休止することがあり、放送事業や通信販売事業において収入が減少することがあります。

このほか、イベントや映画における興行の中止や減少、通信販売事業、映像音楽事業などにおける商品等の製造、調達や流通への被害、都市開発事業における保有・開発資産の毀損等により、収入が十分に得られないことがあります。これらの結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### (17) 外国人等の取得した株式の取扱等について

放送法では、日本国籍を有しない人又は外国政府若しくはその代表者が業務を執行する役員である場合のほか、若しくはに掲げる者又は外国の法人若しくは団体（以下、「外国人等」）が、法令の定めるところにより直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合は、認定放送持株会社の認定を取り消すこととされております。

このため、放送法では、このような状態に至る場合には、外国人等からの株式の名義書換請求等による株主名簿への記載・記録を拒否し、又は、外国人等の議決権行使を制限することができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を6か月ごとに公告いたします。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1. 本社建物の賃貸借契約について

当社は当社が所有する本社建物を、連結子会社である㈱フジテレビジョンに賃貸する賃貸借契約を締結しております。契約の概要は以下の通りです。

契約会社名：㈱フジ・メディア・ホールディングス

契約相手方：㈱フジテレビジョン（連結子会社）

賃貸借物件：フジテレビ本社ビル

契約期間：平成20年10月1日から10年間、期間満了以降は3年毎に自動更新

## 2. (株)グランビスタホテル&リゾート株式売買契約締結について

当社の連結子会社である(株)サンケイビルは平成27年3月13日付で(株)ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファンドと共同で出資する合同会社を通じて、(株)地域経済活性化支援機構が保有する(株)グランビスタホテル&リゾートの株式を取得する契約を締結しました。(株)グランビスタホテル&リゾートは平成28年3月期期首より当社の連結子会社となります。

なお、契約の内容等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)を参照ください。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、技術的な研究開発を戦略的事業の一環として捉え、番組制作・放送送出の技術面での優位性を確保し、放送サービスをより魅力的なものとして発展させるため積極的な研究開発を行うとともに、広くICT分野の発展への貢献を目指した活動を行っています。

### (放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う(株)フジテレビジョンに係るものであります。当連結会計年度における成果は次の通りであります。

ネット技術等の技術革新とスマートフォンやタブレットの普及により、いわゆるプレイシフト、デバイスシフト、タイムシフトと言われるように視聴形態が変化してきております。また4K・8K(超高精細度テレビジョン放送)や高ダイナミックレンジ映像、ロスレス音声(可逆圧縮音声)などメディア技術も進化してきており、このような状況を見据えて調査・研究・サービス開発に取り組んで参りました。

WEBの標準化を世界的に議論するW3C(World Wide Web Consortium)やIPTVフォーラムの標準化活動に積極的に参加し、放送と通信の連携サービスを実現する共通基盤であるHybridcast技術仕様や運用規定の策定に貢献してきました。平成27年1月に、天気・災害、ニュース、番組表などの情報をHTML5の多彩な表現方法でタイムリーに提供できる「フジテレビHybridcast」サービスの提供を開始し、WEB技術を活用した様々な放送通信の連携サービスの可能性を追求してきました。その他、平成27年3月に開催されたW3C主催のワークショップには、ホスト社として参画し、WEBとテレビの連携技術開発を推進しました。

また、平成26年度の総務省の施策である「放送・通信連携によるスマートテレビの普及展開に向けた機能共通化に関する調査研究事業」と「放送・通信連携によるスマートテレビを活用した公共・地域情報等を発信するアプリケーション効果検証に関する企画」に参画し、視聴者の利便性の向上や安全・安心な利用環境の提供を目的とした共通インターフェースの調査研究や、一斉同報の放送に視聴者毎の地域・防災情報を組み合わせて提示する技術基盤の開発などを推進しました。

NexTVフォーラム(次世代放送推進フォーラム)では、いわゆる4K・8Kと呼ばれる超高精細度テレビジョン放送の開発に参画し、平成28年の試験放送、平成30年の実用放送に向けて、放送サービスの条件と受信機仕様の審議に取り組んでおります。

一方、スマートフォンを活用した遠隔取材支援システム「ロケサポ(LocationSupporter)」はGPSを利用した位置情報表示、音声映像の配信、一斉連絡など多くの機能を備えたもので、報道取材活動における効率化に貢献したことにより、第40回放送文化基金賞(放送技術部門)及びMPTE AWARDS 2014(技術開発奨励賞)を受賞しました。

今後も、4K・8Kなど番組品質の向上にむけた技術開発や、Hybridcastなど放送とWEBの連携サービス開発など、トレンドを見据え多方面から調査研究を行い、設備構築や番組制作、ビジネス開発に寄与して参ります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1億94百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を

勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業、その他事業で減収となりましたが、都市開発事業の増収が貢献し、前年同期比0.2%増収の6,433億13百万円となりました。

放送事業は、前年同期に比べ49億35百万円(1.4%)減収の3,419億25百万円となりました。

このうち、(株)フジテレビジョンの売上高は、3,100億12百万円で前年同期比2.2%の減収となりました。消費税増税による消費の冷え込みに伴い、4月はネットタイムセールスとスポットセールスが落ち込みましたが、その後、雇用・所得環境の改善が続いたことで個人の消費動向は底堅い動きを見せ、5月以降は堅調に推移しました。しかしながら、ゴールデンタイム・プライムタイムの新番組の視聴率が伸び悩んだことが影響し、放送収入は2,311億21百万円で、前年同期比0.9%の減収となりました。その他事業収入では、シルク・ドゥ・ソレイユの「オーヴォ」の飲食・物販が好調だったMD事業の他、積極的な会員獲得策が奏功して大幅に会員数を伸ばした「フジテレビオンデマンド」が牽引するデジタル事業は増収となりましたが、「テルマエ・ロマエ」(興行収入44.2億円)が平成26年の邦画実写映画で興行収入3位となる等健闘したものの、前年度の強力なラインアップの反動により減収となった映画事業の他、「オーヴォ」が貢献したものの、前年の「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演、「ウォーキング・ウィズ・ダイナソー ライブアリーナツアー イン ジャパン」等の大型イベントには及ばず減収となったイベント事業、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれなかったビデオ事業が減収となり、減収となりました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入で「プライムニュース」や一社提供番組、通販番組が貢献したことに加え、スポット収入の大型出稿も順調に推移し、売上高は通期の記録を更新し、増収となりました。

(株)ニッポン放送は、タイム収入やイベント興行収入等が好調で、増収となりました。

制作事業は、前年同期に比べ82百万円(0.2%)減収の514億5百万円となりました。バラエティやドラマ、イベント等の受注が堅調に推移しましたが、前年には及ばず減収となりました。

映像音楽事業は、前年同期に比べ33億8百万円(5.5%)減収の568億73百万円となりました。(株)ポニーキャニオンは、音楽部門ではSexy Zoneやaikoのアルバム等のヒットにより増収となりました。映像部門では「アナと雪の女王」、「Free!-Eternal Summer-」等がヒットしましたが、前年には及ばなかったことにより減収となり、売上高全体でも減収となりました。また、(株)フジパシフィックミュージックも、映像制作収入は増収でしたが、JASRACからの分配金を中心とした著作権使用料収入や、主要アーティストのリリース不足による原盤使用料収入の減少により、減収となりました。

生活情報事業は、前年同期に比べ51億86百万円(3.7%)減収の1,345億38百万円となりました。(株)ディノス・セシールのディノス事業では、テレビ通販は好調に推移しましたが、カタログ通販において消費税増税後の反動が第2四半期まで影響し、上級カタログのDAMAブランド以外が苦戦したことから減収となり、セシール事業でも主力のレディース商品を中心にカタログ通販が厳しい状態だったことから、全体として減収となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、リビング新聞とシティリビングの広告収入が減少したことにより、減収となりました。

広告事業は、前年同期に比べ8億44百万円(1.9%)減収の432億1百万円となりました。当年度に協同広告(株)と合併を実施した(株)クオラスは、テレビ広告収入は増収となりましたが、新聞広告収入や屋外広告収入等が減収となったことで、減収となりました。

都市開発事業は、前年同期に比べ137億19百万円(31.6%)増収の571億29百万円となりました。(株)サンケイビルは分譲マンションの販売戸数増加、賃貸マンションや保有ビルの売却、東京サンケイビルの稼働率上昇等により、増収となりました。

その他事業は、前年同期に比べ3億80百万円(1.4%)減収の272億89百万円となりました。(株)フジミックは、システム開発の受注が減少し減収となりました。(株)扶桑社は、書籍の売上、「週刊SPA!」のWEB事業、電子出版等の売上が好調で増収となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比72億97百万円(1.7%)増加し4,381億3百万円となりました。販売費及び一般管理費は、2億29百万円(0.1%)減少し1,795億82百万円となりました。

コストコントロールと減収の影響により放送事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業の営業費用は減少したものの、増収となった都市開発事業において営業費用も増加したことにより、全体では70億67百万円(1.2%)の増加となりました。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益は前年同期の315億27百万円に比べて58億99百万円(18.7%)減少し、256億28百万円となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、営業外収益が前年同期比67億29百万円(91.7%)増加し140億65百万円、営業外費用が前年同期比5億65百万円(14.1%)増加し45億91百万円となりました。

営業外収益では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)を新たに持分法適用関連会社としたことにより負ののれん発生益を持分法による投資利益として計上したことにより、前年同期比大幅増加となりました。

営業外費用では、投資事業組合運用損が増加したため、全体でも増加となりました。

#### 経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期の348億38百万円に比べて2億64百万円(0.8%)増加し、351億2百万円となりました。

#### 特別利益及び特別損失

特別損益は、特別利益が前年同期比21億20百万円(445.1%)増加の25億97百万円、特別損失が前年同期比30億37百万円(59.3%)増加の81億63百万円となりました。

特別利益では、土地売却等により15億90百万円の固定資産売却益を計上したため、増加しました。

特別損失では、収益性の低下した事業用資産及び除却を予定していた物件について減損損失を37億38百万円を計上したため、増加しました。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期の301億88百万円に比べて6億52百万円(2.2%)減少し、295億36百万円となりました。

#### 法人税等及び法人税等調整額(税金費用)

税金費用は、前年同期比32億43百万円(26.0%)減少し92億44百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の41.4%から31.3%になりました。



#### 少数株主利益

少数株主利益は、前年同期比34百万円(8.4%)減少し3億82百万円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年同期の172億82百万円に比べて26億26百万円(15.2%)増加し、199億8百万円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産、負債及び純資産

当期末の総資産は1兆659億58百万円となり、前期末比542億61百万円(5.4%)の増加となりました。

流動資産は3,653億35百万円で、前期末比51億25百万円(1.4%)の減少となりました。これは、たな卸資産が156億43百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が62億25百万円、流動資産の「その他」に含まれる信託受益権が50億円、短期貸付金が22億49百万円、前渡金が22億46百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,006億22百万円で、前期末比593億87百万円(9.3%)の増加となりました。これは、投資有価証券が589億82百万円増加したこと等によります。

負債は4,270億74百万円で、前期末比16億9百万円(0.4%)の減少となりました。これは固定負債の繰延税金負債が156億79百万円、長期借入金が111億74百万円増加した一方で、短期借入金が133億32百万円、社債が100億円、退職給付に係る負債が41億70百万円減少したこと等によります。

純資産は6,388億83百万円で、前期末比558億70百万円(9.6%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が88億99百万円減少した一方で、当期純利益を199億8百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が372億73百万円増加したこと等によります。

##### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、403億44百万円の収入となり、前期比175億60百万円(77.1%)の収入増加となりました。これは、持分法による投資損益が65億2百万円の利益増加、仕入債務の増減額が24億46百万円の収入減少となった一方で、売上債権の増減額が153億82百万円の収入増加となり、法人税等の支払額が56億99百万円減少し、「その他」に含まれる前渡金の増減額が49億78百万円、前払費用の増減額が40億88百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、199億84百万円の支出となり、前期比130億58百万円(39.5%)の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が91億28百万円の減少、有価証券の売却及び償還による収入が49億71百万円の増加となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは251億81百万円の支出となり、前期の45億44百万円の収入と比べ297億2百万円の収入減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が108億円の収入から68億円の支出となったことや、社債の償還による支出が100億円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額3億13百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は536億20百万円で、前期末に比べ36億72百万円(6.4%)の減少となりました。

##### 資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料、新規不動産の取得並びに開発費、既存ビルの設備改修のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等であります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

## 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れ又は社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略とし、積極的な設備投資を行っております。また、都市開発事業における投資によってグループの収益規模拡大と業績の安定化を図っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送関連設備やオフィスビル開発用地等への投資であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資については、次の通りであります。

##### （放送事業）

主として、放送機材の取得、スタジオ設備の更新、土地の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、73億28百万円となりました。

##### （制作事業）

主として、撮影用機材の取得、編集設備の取得・更新等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、6億89百万円となりました。

##### （映像音楽事業）

主として、スタジオ関連機材の取得、事務所設備の更新等により、当連結会計年度における設備投資額は、1億57百万円となりました。

##### （生活情報事業）

主として、物流関連設備、情報関連機器の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、3億18百万円となりました。

##### （広告事業）

主として、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、24百万円となりました。

##### （都市開発事業）

主として、賃貸用不動産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、77億31百万円となりました。

##### （その他事業）

主として、事務所設備の取得、事務用機器などのリース資産の取得等により、当連結会計年度における設備投資額は、5億2百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称 | 設備の内容      | 帳簿価額(百万円)   |               |                            |           |     | 従業員数<br>(名) |    |
|----------------------|--------------|------------|-------------|---------------|----------------------------|-----------|-----|-------------|----|
|                      |              |            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千m <sup>2</sup> ) | リース<br>資産 | その他 |             | 合計 |
| フジテレビ本社ビル<br>(東京都港区) | 放送事業         | 本社事務所、スタジオ | 47,456      |               | ( )<br>[21]                |           |     | 47,456      | 37 |

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 フジテレビ本社ビルは、(株)フジテレビジョンに賃貸しているため、セグメントを放送事業としております。  
 3 フジテレビ本社ビルの土地は東京都から賃借しており、年間賃借料720百万円で、面積は[ ]で外書きしております。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

| 事業所名<br>(所在地)                    | セグメントの名称   | 設備の内容 | 建物面積<br>(m <sup>2</sup> ) | 年間賃料<br>(百万円)    |
|----------------------------------|------------|-------|---------------------------|------------------|
| ダイバーシティ東京オフィ<br>スタワー<br>(東京都江東区) | 放送事業、制作事業等 | 事務所   | 20,682.74<br>(19,271.53)  | 1,530<br>(1,359) |

ダイバーシティ東京オフィスタワーはすべて転貸しており、連結会社への転貸は( )で内書きしております。

- 6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)                 | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容                                  | 帳簿価額(百万円)     |               |                            |           |       | 従業員数<br>(名) |       |
|-------------------------|-------------------------------|--------------|--|---------------|---------------|----------------------------|-----------|-------|-------------|-------|
|                         |                               |              |  | 建物及び<br>構築物   | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積千m <sup>2</sup> ) | リース<br>資産 | その他   |             | 合計    |
| (株)フジテレビ<br>ジョン         | 本社<br>(東京都港区)                 | 放送事業         | 番組制作・<br>放送・販<br>売、管理設<br>備                | 1,733         | 5,802         | ( )                        | 461       | 727   | 8,725       | 1,226 |
| (株)フジテレビ<br>ジョン         | 湾岸スタジオ<br>(東京都江東区)            | 放送事業         | 番組制作設<br>備                                 | 24,642<br>180 | 635           | 16,290<br>(19)             |           | 78    | 41,647      |       |
| (株)ニッポン放<br>送           | 本社<br>(東京都千代田<br>区)           | 放送事業         | 本社事務所<br>放送・録音<br>設備<br>他                  | 1,858         | 77            | 3,795<br>(103)             |           | 250   | 5,982       | 162   |
| (株)ディノス・<br>セシール        | 高松本社等<br>(香川県高松市<br>他)        | 生活情報事業       | 事務所他                                       | 2,256         | 229           | 1,968<br>(171)             | 97        | 711   | 5,262       | 774   |
| (株)サンケイビ<br>ル           | 東京サンケイビ<br>ル<br>(東京都千代田<br>区) | 都市開発事業       | 貸事業所<br>貸店舗<br>貸会議室<br>貸駐車場                | 9,961         | 27            | 89,710<br>(6)              | 4         | 241   | 99,944      | 105   |
| (株)サンケイビ<br>ル           | ブリーゼタワー<br>(大阪市北区)            | 都市開発事業       | 貸事業所<br>商業施設<br>劇場ホール<br>貸会議室<br>貸駐車場<br>他 | 19,410        | 264           | 11,268<br>(4)              |           | 90    | 31,034      | 8     |
| (株)ニッポン放<br>送プロジェク<br>ト | 本社<br>(東京都千代田<br>区)           | その他事業        | その他設備                                      | 33            | 10            | 2<br>(0)                   |           | 3,443 | 3,489       | 39    |

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 (株)フジテレビジョンの湾岸スタジオの一部は、関係会社(株)共同テレビジョン及び連結会社以外の事業協力会社  
 に賃貸しており、 で内書きしております。  
 3 (株)ニッポン放送プロジェクトの「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用  
 リース資産が含まれております。  
 4 (株)フジテレビジョンの従業員には、出向者110名は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地)                 | セグメントの名称 | 設備の内容          | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|--------------|-------------------------------|----------|----------------|-----------------|------------------|
| (株)ディノス・セシール | ロジスティクスセンター東<br>京<br>(東京都町田市) | 生活情報事業   | 物流センター<br>(建物) | 344             | 3,314            |
|              |                               |          | 物流センター<br>(土地) | 260             | 2,991            |

7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名         | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容         | 投資予定額       |               | 資金調達<br>方法 | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力            |
|-------------|---------------|----------|---------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|-------------------------|
|             |               |          |               | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            |             |             |                         |
| (株)フジテレビジョン | 本社<br>(東京都港区) | 放送事業     | スタジオ設備<br>の更新 | 2,625       |               | 自己資金       | 平成27年<br>4月 | 平成31年<br>3月 | 制作能力の強<br>化、設備の安<br>定稼働 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 900,000,000 |
| 計    | 900,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年6月25日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                  |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 236,429,800                   | 236,429,800                 | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数は100株<br>あります。 |
| 計    | 236,429,800                   | 236,429,800                 |                                    |                     |

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月1日 | 234,065,502           | 236,429,800          |                 | 146,200        |                       | 173,664              |

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |          |         |         |     |         |           | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|-----|---------|-----------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等   |     | 個人その他   | 計         |              |
|             |                    |         |          |         | 個人以外    | 個人  |         |           |              |
| 株主数(人)      | -                  | 84      | 47       | 421     | 311     | 128 | 55,435  | 56,426    |              |
| 所有株式数(単元)   | -                  | 523,944 | 79,373   | 720,208 | 467,644 | 731 | 572,331 | 2,364,231 | 6,700        |
| 所有株式数の割合(%) | -                  | 22.2    | 3.3      | 30.5    | 19.8    | 0.0 | 24.2    | 100.0     |              |

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が402単元含まれております。
- 2 自己株式2,235,200株は、「個人その他」に22,352単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,235,200株であります。
- 3 「個人その他」の欄の「所有株式数」及び「所有株式数の割合」には、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)244,148単元が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数(株)   | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|------------|------------------------|
| 東宝(株)   | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号   | 18,572,100 | 7.86                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)                                  | 東京都中央区晴海1丁目8番11号  | 11,734,600 | 4.96                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)                                    | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 8,670,500  | 3.67                   |
| (株)文化放送   | 東京都港区浜松町1丁目31番  | 7,792,000  | 3.30                   |
| (株)NTTドコモ   | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号  | 7,700,000  | 3.26                   |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>(東京都中央区月島4丁目16番13号) | 6,621,600  | 2.80                   |
| 関西テレビ放送(株)  | 大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号   | 6,146,100  | 2.60                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)                         | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 4,650,000  | 1.97                   |
| (株)ヤクルト本社   | 東京都港区東新橋1丁目1番19号  | 3,969,000  | 1.68                   |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)          | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A<br>(東京都中央区月島4丁目16番13号)     | 3,911,200  | 1.65                   |
| 計   |   | 79,767,100 | 33.74                  |

(注) 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は24,414,800株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         |                            |           |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |           |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |           |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,235,200 |           |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 234,187,900           | 2,097,731 |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 6,700                 |           |    |
| 発行済株式総数        | 236,429,800                |           |    |
| 総株主の議決権        |                            | 2,097,731 |    |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が24,414,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数244,148個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                     | 所有者の住所             | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数の<br>合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株)フジ・メディア・ホール<br>ディングス | 東京都港区台場2丁目4番<br>8号 | 2,235,200            |                      | 2,235,200           | 0.95                               |
| 計                                  |                    | 2,235,200            |                      | 2,235,200           | 0.95                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |                  | 当期間       |                  |
|-----------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |                  |           |                  |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |                  |           |                  |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |                  |           |                  |
| その他( )                      |           |                  |           |                  |
| 保有自己株式数                     | 2,235,200 |                  | 2,235,200 |                  |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期(平成27年3月期)の期末配当金につきましては、当期業績等を踏まえ、1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当20円と合わせて前期(平成26年3月期)と同額の1株当たり40円となります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成26年10月31日<br>取締役会決議  | 4,683           | 20              |
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会決議 | 4,683           | 20              |

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第70期    | 第71期    | 第72期    | 第73期             | 第74期    |
|-------|---------|---------|---------|------------------|---------|
| 決算年月  | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月          | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 157,800 | 142,700 | 178,400 | 233,000<br>2,303 | 1,927   |
| 最低(円) | 99,100  | 98,900  | 107,800 | 152,600<br>1,710 | 1,375   |

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落ち後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年<br>10月 | 11月   | 12月   | 平成27年<br>1月 | 2月    | 3月    |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,626        | 1,629 | 1,541 | 1,503       | 1,715 | 1,859 |
| 最低(円) | 1,375        | 1,440 | 1,476 | 1,390       | 1,452 | 1,633 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性21名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

| 役名          | 職名                                 | 氏名      | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|------------------------------------|---------|--------------|---|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>会長 |                                    | 日 枝 久   | 昭和12年12月31日生 | 昭和36年4月<br>昭和55年5月<br>昭和58年6月<br>昭和61年6月<br>昭和63年6月<br>平成13年6月<br>平成20年10月                        | 当社入社<br>当社編成局長<br>当社取締役編成局長<br>当社常務取締役総合開発室担当<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役会長(現)<br>株式会社フジテレビジョン代表<br>取締役会長(現)   | (注)3 | 192,800      |
| 取締役副会長      |                                    | 豊 田 皓   | 昭和21年4月28日生  | 昭和46年4月<br>平成9年6月<br>平成13年6月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成25年6月                         | 当社入社<br>当社営業統括本部営業局長<br>当社取締役営業担当<br>当社常務取締役営業・ネット<br>ワーク・事業・ライセンス開発担当<br>当社代表取締役社長<br>株式会社フジテレビジョン代表<br>取締役社長<br>当社取締役副会長(現)<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役副会長(現)   | (注)3 | 56,400       |
| 代表取締役<br>社長 |                                    | 嘉 納 修 治 | 昭和25年2月22日生  | 昭和47年4月<br>平成11年6月<br>平成13年6月<br>平成18年6月<br>平成20年10月<br>平成21年10月<br>平成23年6月<br>平成25年6月<br>平成27年6月 | 当社入社<br>当社経営管理本部経理局長<br>当社取締役経理担当<br>当社常務取締役経理・経営管理<br>担当<br>当社常務取締役グループ財経担<br>当<br>株式会社フジテレビジョン常務<br>取締役<br>当社常務取締役財経担当<br>当社専務取締役財経担当<br>株式会社フジテレビジョン専務<br>取締役<br>当社取締役副社長財経担当<br>当社代表取締役社長(現)<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現) | (注)3 | 50,000       |
| 専務取締役       | 広報室・経営<br>企画・財経<br>担当              | 金 光 修   | 昭和29年10月28日生 | 昭和58年4月<br>平成23年6月<br>平成24年6月<br>平成25年6月<br>平成27年6月   | 当社入社<br>当社経営企画局長<br>当社執行役員経営企画局長<br>株式会社フジテレビジョン執行<br>役員<br>当社常務取締役広報室・経営企<br>画担当 経営企画局長<br>当社専務取締役広報室・経営企<br>画・財務担当 経営企画局長<br>(現)   | (注)3 | 5,600        |
| 常務取締役       | CSR推進<br>室・適正業務<br>推進室・総<br>務・人事担当 | 和 賀 井 隆 | 昭和27年10月6日生  | 昭和61年5月<br>平成23年6月<br>平成24年6月<br>平成25年6月  | 当社入社<br>当社総務局長<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役<br>当社常務取締役CSR推進室・<br>適正業務推進室・総務・人事担<br>当(現)  | (注)3 | 5,800        |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|-------|-------------|--|---|------|--------------|
| 取締役 |    | 亀山千広  | 昭和31年6月15日生 | 昭和55年4月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成22年6月<br>平成24年6月<br>平成25年6月 | 当社入社<br>当社編成制作局長<br>当社映画事業局長<br>当社執行役員映画事業局長<br>当社執行役員常務映画事業局長<br>株式会社フジテレビジョン執行役員常務<br>株式会社フジテレビジョン取締役<br>当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン常務取締役<br>株式会社フジテレビジョン代表取締役社長(現)                | (注)3 | 20,300       |
| 取締役 |    | 遠藤龍之介 | 昭和31年6月3日生  | 昭和56年4月<br>平成18年6月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成22年6月<br>平成24年6月<br>平成25年6月                       | 当社入社<br>当社広報局長<br>当社取締役広報担当兼広報局長<br>当社取締役広報室担当<br>株式会社フジテレビジョン取締役<br>当社取締役総務・人事・広報室担当<br>株式会社フジテレビジョン常務取締役<br>当社取締役広報室・CSR推進室・適正業務推進室・総務・人事担当<br>当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン専務取締役(現) | (注)3 | 36,000       |
| 取締役 |    | 大多亮   | 昭和33年11月3日生 | 昭和56年4月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成24年6月  | 当社入社<br>当社執行役員編成制作局ドラマ制作担当局長<br>株式会社フジテレビジョン執行役員<br>当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン常務取締役(現)  | (注)3 | 6,500        |
| 取締役 |    | 稲木甲二  | 昭和30年8月1日生  | 昭和54年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成21年6月<br>平成24年6月<br>平成26年6月<br>平成27年6月            | 当社入社<br>当社営業局長<br>当社執行役員営業局長<br>株式会社フジテレビジョン執行役員<br>当社取締役<br>株式会社フジテレビジョン取締役<br>株式会社フジテレビジョン常務取締役<br>当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン専務取締役(現)   | (注)3 | 24,000       |
| 取締役 |    | 鈴木克明  | 昭和33年7月30日生 | 昭和56年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成22年6月<br>平成27年6月                                  | 当社入社<br>当社編成制作局長<br>当社取締役編成制作担当兼編成制作局長<br>当社取締役<br>株式会社フジテレビジョン取締役<br>株式会社フジテレビジョン常務取締役<br>当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン専務取締役(現)   | (注)3 | 38,100       |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|-------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役 |    | 松岡 功  | 昭和9年12月18日生 | 昭和32年4月 東宝株式会社入社<br>昭和45年3月 同社取締役<br>昭和49年8月 同社取締役副社長<br>昭和51年5月 同社代表取締役副社長<br>昭和52年5月 同社代表取締役社長<br>昭和63年12月 当社取締役(現)<br>平成7年5月 東宝株式会社代表取締役会長<br>平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現)<br>平成21年5月 東宝株式会社名誉会長(現)  | (注)3 | 60,000       |
| 取締役 |    | 三木 明博 | 昭和22年7月15日生 | 昭和45年4月 株式会社文化放送入社<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成16年6月 同社常務取締役<br>平成19年6月 同社代表取締役社長(現)<br>平成21年6月 当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現)   | (注)3 |              |
| 取締役 |    | 石黒 大山 | 昭和7年5月19日生  | 昭和30年4月 株式会社中部日本新聞社(現 株<br>式会社中日新聞社)入社<br>昭和60年6月 東海テレビ放送株式会社取締役<br>平成元年6月 同社常務取締役<br>平成7年6月 同社専務取締役<br>平成9年6月 同社取締役副社長<br>平成11年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社代表取締役社長<br>平成18年6月 当社取締役(現)<br>平成19年6月 東海テレビ放送株式会社代表取<br>締役会長(現)<br>平成20年10月 株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現) | (注)3 | 8,900        |
| 取締役 |    | 横田 雅文 | 昭和11年3月18日生 | 昭和35年4月 株式会社関西テレビニュース入<br>社<br>昭和43年8月 関西テレビ放送株式会社移籍<br>平成6年6月 同社取締役<br>平成8年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社専務取締役<br>平成12年6月 同社常勤監査役<br>平成20年6月 同社代表取締役会長(現)<br>平成21年6月 当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現)   | (注)3 | 4,800        |
| 取締役 |    | 寺崎 一雄 | 昭和15年8月8日生  | 昭和39年6月 株式会社西日本新聞社入社<br>平成9年6月 株式会社テレビ西日本取締役<br>平成11年6月 同社常務取締役<br>平成15年6月 同社専務取締役<br>平成17年6月 同社代表取締役社長<br>平成22年6月 当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現)<br>平成25年6月 株式会社テレビ西日本代表取締<br>役会長(現)  | (注)3 |              |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|--------|--------------|--|--|------|--------------|
| 取締役   |    | 清原 武彦  | 昭和12年10月31日生 | 昭和37年4月<br>平成2年6月<br>平成4年6月<br>平成6年6月<br>平成9年6月<br>平成16年6月<br>平成17年6月<br>平成20年10月<br>平成23年6月<br>平成27年6月              | 株式会社産業経済新聞社入社<br>同社取締役<br>同社常務取締役<br>同社専務取締役<br>同社代表取締役社長<br>同社代表取締役会長<br>当社取締役(現)<br>株式会社フジテレビジョン取締<br>役(現)<br>株式会社産業経済新聞社取締<br>役<br>同社取締役相談役(現)  | (注)3 | 13,800       |
| 常勤監査役 |    | 尾上 規喜  | 昭和10年3月16日生  | 昭和33年12月<br>昭和62年6月<br>平成元年6月<br>平成4年6月<br>平成9年6月<br>平成11年6月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成20年10月            | 当社入社<br>当社技術局長<br>当社取締役技術・システム開発<br>室担当兼技術局長<br>当社常務取締役秘書室・総務・<br>人事・技術担当<br>当社専務取締役社長室担当・管<br>理業務本部長<br>当社代表取締役副社長<br>当社取締役相談役<br>当社取締役副会長<br>当社常勤監査役(現)<br>株式会社フジテレビジョン監査<br>役(現)                                  | (注)4 | 63,400       |
| 常勤監査役 |    | 瀬田 宏   | 昭和19年9月9日生   | 昭和44年4月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成19年6月<br>平成20年10月<br>平成21年6月   | 当社入社<br>当社執行役員秘書室長<br>当社上席執行役員秘書室長<br>当社執行役員常務秘書室長<br>当社常務取締役秘書室・国際担<br>当<br>当社取締役秘書室担当<br>株式会社フジテレビジョン常務<br>取締役<br>当社常勤監査役(現)<br>株式会社フジテレビジョン監査<br>役(現)   | (注)4 | 32,400       |
| 監査役   |    | 茂木 友三郎 | 昭和10年2月13日生  | 昭和33年4月<br>昭和54年3月<br>昭和57年3月<br>昭和60年10月<br>平成元年3月<br>平成6年3月<br>平成7年2月<br>平成15年6月<br>平成16年6月<br>平成20年10月<br>平成23年6月 | 野田醤油株式会社(現キッコー<br>マン株式会社)入社<br>キッコーマン株式会社取締役<br>同社常務取締役<br>同社代表取締役常務取締役<br>同社代表取締役専務取締役<br>同社代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長<br>当社監査役(現)<br>キッコーマン株式会社代表取締<br>役会長<br>株式会社フジテレビジョン監査<br>役(現)<br>キッコーマン株式会社取締役名<br>誉会長 取締役会議長(現) | (注)5 | 3,000        |

| 役名  | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|-----|----|---------|--------------|--|-------|--------------|
| 監査役 |    | 南 直 哉   | 昭和10年11月15日生 | 昭和33年4月 東京電力株式会社入社<br>平成元年6月 同社取締役<br>平成3年6月 同社代表取締役常務取締役<br>平成11年6月 同社代表取締役社長<br>平成14年10月 同社顧問<br>平成18年6月 当社監査役(現)<br>平成20年10月 株式会社フジテレビジョン監査役(現) | (注) 6 | 6,900        |
| 監査役 |    | 奥 島 孝 康 | 昭和14年4月16日生  | 昭和51年4月 早稲田大学法学部教授<br>平成2年9月 同大学法学部長<br>平成6年11月 同大学総長<br>平成14年11月 同大学学事顧問<br>平成21年6月 当社監査役(現)<br>株式会社フジテレビジョン監査役(現)<br>平成22年11月 早稲田大学名誉顧問(現)       | (注) 4 | 900          |
| 計   |    |         |              |  |       | 629,600      |

- (注) 1 取締役松岡功、三木明博、石黒大山、横田雅文、寺崎一雄及び清原武彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役茂木友三郎、南直哉及び奥島孝康は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、放送法に基づく認定放送持株会社です。

メディア産業を取り巻く環境変化にいち早く対応し当社及び当社の子会社（以下、当社グループという。）の企業価値を向上させるには、子会社である㈱フジテレビジョンを核としつつ放送以外の周辺事業領域に対しても経営資源の最適な配分を行う必要があります。認定放送持株会社は、こうした対応に最も適した組織形態であると考えています。

当社グループは、我が国を代表するメディア・コングロマリットを目指しており、その実現のためには適切なグループガバナンスが不可欠であると認識しています。

一方、当社は、中核子会社㈱フジテレビジョンが国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでいること、その社会的インフラとしての役割を果たすために、基幹メディアとしてライフライン機能を維持する緊急災害放送を行うなど、その使命について最大限考慮する必要があると考えています。このことは、結果としてグループ全体の企業価値の向上にも寄与するものと考えられます。

したがって、当社は、認定放送持株会社として放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念に基づき、上場企業として会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を追求するためグループ全体のコーポレート・ガバナンスの体制について検討を続けます。

#### 企業統治の体制

##### a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、会社法に規定する株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置く監査役会設置会社です。取締役の業務執行機能と監督機能を分離させる形態よりも、業務執行者が同時に監督機能を持ち合わせるとともに、事業内容にも精通した社外取締役が業務執行の妥当性を監督し、さらに社外監査役を含む監査役会が業務執行を監査する現行の企業統治形態が、当社グループの企業価値の確保・向上のために最適であるとして採用しています。ただし、今後の会社の状況に応じて、最も適切な形態を採用します。

この他に、業務執行の機関として経営会議を設置しています。経営会議は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っています。なお、経営会議には常勤の監査役も出席しています。

また、内部統制機能を高めるために適正業務推進室を設け、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速な解決に努めています。さらに、持株会社として、グループ社長会を定期的を実施することで、各社の状況把握及び十分な意思疎通を図っています。

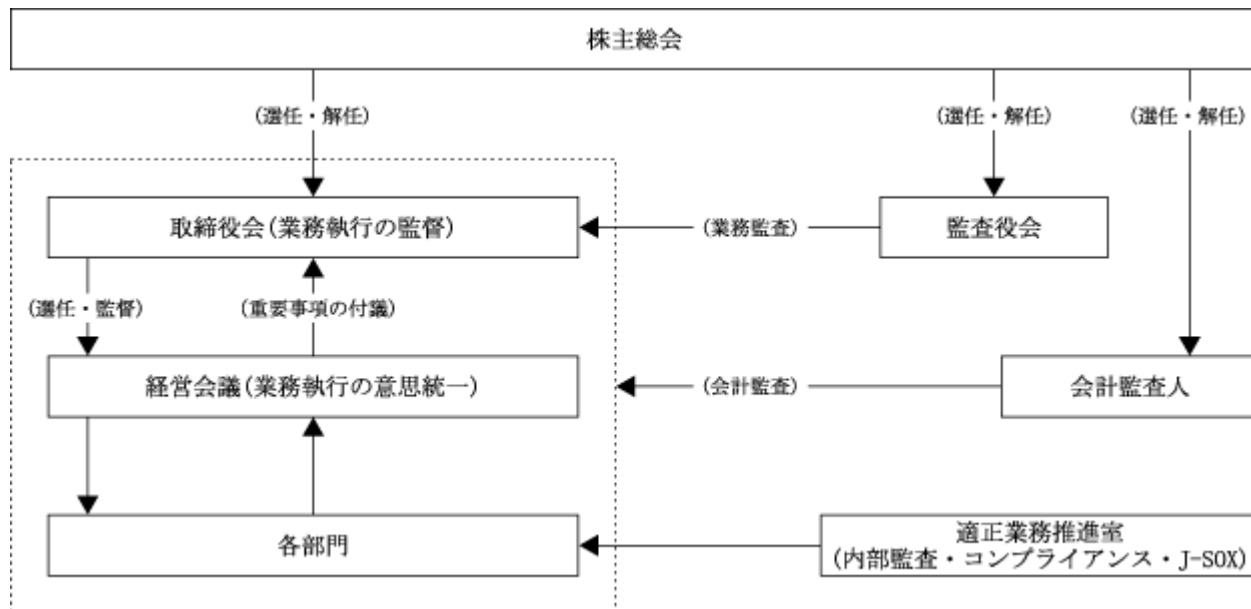
なお、当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としています。また、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとし、株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしています。



## b. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めています。また、当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めています。

当社の業務執行・監視の仕組みは次の通りです。



## c. 企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

## (a) 考え方

イ. 当社グループが、わが国を代表する「メディア・コングロマリット」となることを目指し、認定放送持株会社として中核となるメディア事業の公共的使命を果たすべく、適正なグループガバナンスを維持し、法令・定款遵守とリスク管理の実効性を確保するために必要な体制の整備等を行います。

ロ. 「グループのコンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程」（以下「グループコンプライアンス等規程」といいます。）等に基づきグループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

ハ. 当社グループは様々な業態の会社により構成されており、各社はその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進します。また、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクに関しては、グループのコンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（以下「グループコンプライアンス等委員会」といいます。）を設置し対応を図ります。

## (b) 整備状況（抜粋）

イ. 当社の取締役及び使用人、並びに当社子会社の取締役、監査役、業務執行社員、職務執行者及び使用人（以下「当社グループの取締役及び使用人等」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

## (イ) 組織体制

当社は、「グループコンプライアンス等規程」等に基づき、当社グループの関連業務を統括・推進するとともに、当社グループの代表取締役社長を構成メンバーとするグループコンプライアンス等委員会を組織化すること等により、グループ経営に重要な影響を与えるコンプライアンス上の問題及びリスクへの対応を図ります。

## (ロ) 教育・研修

当社は、適宜、社内及び子会社向けにコンプライアンス等関連の説明会の開催及び関連事項の伝達などを行うことによって、当社グループの取締役及び使用人等へのコンプライアンス並びにリスク管理の重要性の周知と、その理解を促進する活動を行います。

#### (ハ) 財務報告の信頼性

当社グループは、健全に行われている個々の業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための体制の整備に加えて、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築に努めます。

#### (二) 内部監査

当社は、「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部監査の実施状況及び内部管理体制の状況等の定期的なモニタリングを行います。これによって、当社グループの業務全般が法令、定款及び社内規程並びに経営方針に照らして、適正かつ有効に行われていることを確認します。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、これに係る当社の管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、所定期間、閲覧可能な状態を維持することとします。

#### ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループの効率経営の確保に向けて、業務の合理化・迅速化等を継続検討します。当社は、当社グループ全体の経営計画を策定し、当社グループ各社から業績の報告を受ける等の方法により、経営計画の実施状況をモニタリングします。

#### 二．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社は、当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、グループコンプライアンスとそのリスク管理及びグループの経営管理に関して、それぞれの専門部署を置き、体制構築を推進いたします。

(ロ) 当社は、当社子会社の経営内容を的確に把握し、事業活動の健全な発展に資するため、定期的かつ継続的に子会社から報告を受ける等の方法により、企業集団内での情報共有の強化を図ります。

(ハ) 当社は、当社子会社がその業容と会社規模に応じ、自律的にコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制の構築を推進するとともに、グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応については、当社が状況を的確に把握する体制を構築します。

(ニ) 当社は、当社子会社において効率的な業務執行が行われるよう、「関係会社管理規程」等に基づく横断的な管理を推進します。

(ホ) 当社は、グループコンプライアンスを推進する専門部署を置くとともに、「グループコンプライアンス等規程」を通じて、企業倫理の確立並びにグループコンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築を推進します。また、当社グループの取締役及び使用人等が活用可能な内部通報制度を整備し、より一層のグループコンプライアンスの実効性の確保を目指します。

#### ホ．当社グループの取締役及び使用人等が当社の監査役又は監査役会に報告を行うための体制

(イ) 当社グループの取締役及び使用人等は、以下に定める事項について適宜報告を行います。

・業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合。

・当社グループの取締役及び使用人等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規程に違反する事実（当社グループ各社に関するものを含む。）を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。

・その他緊急・非常事態を知った場合。

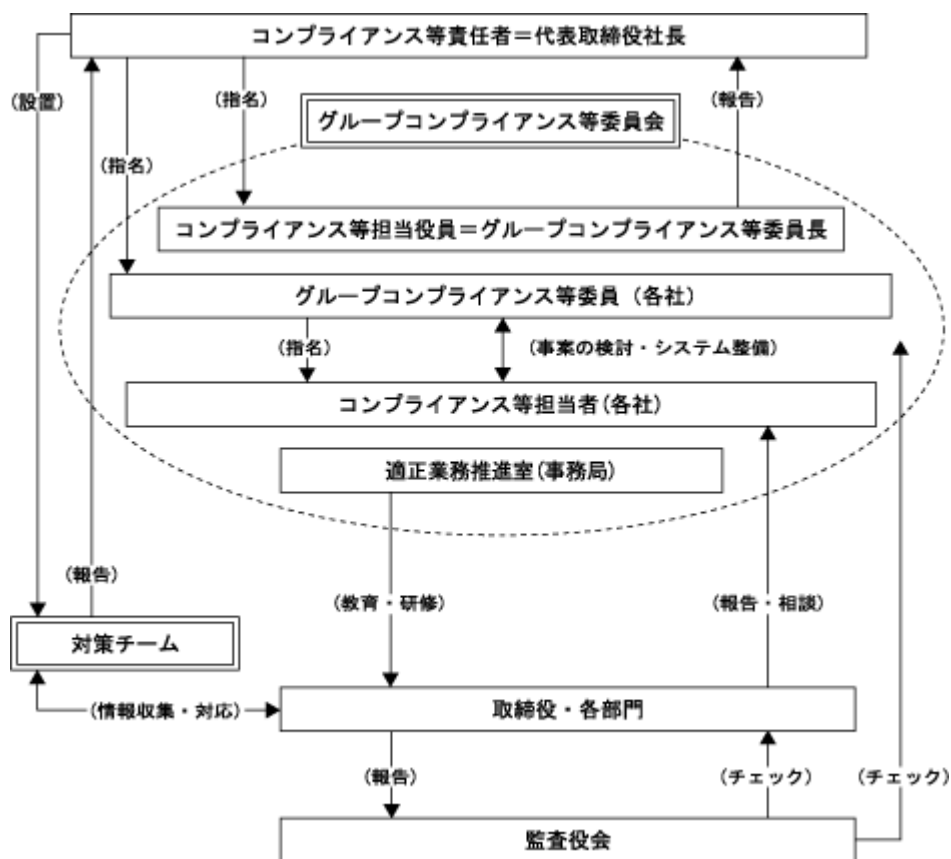
(ロ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役又は監査役会に対し、該当社グループにおける主要な事項及び内部統制に関する活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(ハ) 当社グループの取締役及び使用人等は、当社の監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

(ニ) 当社グループの取締役及び使用人等が(イ)(ロ)(ハ)に該当する報告を当社の監査役又は監査役会に対して行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けることがないことを社内規程等に定めます。

(ホ) 監査役職務全般にかかる費用は当社が負担するものとします。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



コンプライアンス等とは、「コンプライアンス及びリスクの管理」をいいます。

#### d. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としています。

#### 内部監査及び監査役監査

当社では内部統制機能を高めるため適正業務推進室を設置し、内部監査、内部統制、コンプライアンス整備の担当を置き、業務の適正化とともに各部門の課題等の迅速かつ横断的な解決に努めております。内部監査担当2名は、監査役と定期的な会合を開き、監査計画や監査実績の報告をするとともに監査業務に関する意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。監査役会は、会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は定期的に監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。また、監査役は内部統制部門より、期首に評価範囲の決定、期末に評価結果に関して報告を受けるとともに、期中においても適宜協議を行う体制にあります。

監査役茂木友三郎氏は、キッコーマン㈱において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。同じく、監査役南直哉氏は、東京電力㈱において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役16名のうち6名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役です。

## a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役である松岡功氏は東宝㈱の名誉会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を18,572,100株(7.86%)所有する筆頭株主です。なお、同氏は当社株式を60,000株(0.03%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から映画の配給等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対し映画の出資者配分等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である三木明博氏は㈱文化放送の代表取締役社長であり、当社は当社株式を7,792,000株(3.30%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送㈱の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を2,905,800株(1.23%)所有しています。なお、同氏は当社株式を8,900株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である横田雅文氏は当社の関連会社である関西テレビ放送㈱の代表取締役会長であり、当社は当社株式を6,146,100株(2.60%)所有しています。なお、同氏は当社株式を4,800株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売及び制作請負等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の2%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の2%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久及び代表取締役社長嘉納修治は、同社の社外取締役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である寺崎一雄氏は㈱テレビ西日本の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を1,350,000株(0.57%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社から番組販売等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しネット番組放送等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である㈱産業経済新聞社の取締役相談役であり、当社株式を13,800株(0.00%)所有しています。

当社の子会社㈱フジテレビジョンは、同社からイベントのチケット販売委託等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上高の1%未満です。また、㈱フジテレビジョンは、同社に対しコンテンツ制作のための情報提供等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、㈱フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

当社の代表取締役会長日枝久は、同社の社外取締役に、代表取締役社長嘉納修治は、社外監査役に就任しています。また、同氏の前任者にあたる取締役も同社の出身者でした。

社外監査役である茂木友三郎氏はキックマン㈱の取締役名誉会長 取締役会議長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を134,500株(0.06%)所有しています。なお、同氏は当社株式を3,000株(0.00%)所有しています。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同社から広告出稿等に係る収入があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上高の1%未満です。

社外監査役である南直哉氏は当社株式を6,900株(0.00%)所有しています。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に代表取締役等を務めていた東京電力(株)に対し電気料金等に係る支出があり、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの売上原価及び販管費の合計額の1%未満です。

社外監査役である奥島孝康氏は当社株式を900株(0.00%)所有しています。

当社の子会社(株)フジテレビジョンは、同氏が過去に総長を務めていた学校法人早稲田大学に対し寄付を行っており、当事業年度におけるその額は、(株)フジテレビジョンの販管費の0.1%未満です。

なお、上記の株数及びその比率に関しては、平成27年3月31日時点のものです。

#### b. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、国民共有の財産である電波を預かる放送事業会社(株)フジテレビジョン)を中核子会社とする認定放送持株会社であり、社外取締役についても、メディア事業等に精通し公共性を重んじることが求められます。

加えて、取締役会への出席等を通じて、業務執行取締役の職務執行に対する妥当性を客観的な立場から監督することが当社の社外取締役の主要な機能・役割の一つであり、当社の子会社の事業等の発展に資する助言等による当社の経営への貢献も期待しています。

他方、一般事業会社における経験や法的知識を活かした経歴等に基づき、取締役の業務執行が善管注意義務等の法的義務に反して履行されていないかを監査することが、当社の社外監査役の機能・役割であると考えています。

#### c. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、bに掲げた社外取締役又は社外監査役の機能及び役割を果たしていただける人材を選任しています。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する数値基準等を定めていませんが、社外取締役及び社外監査役の出身会社と当社(株)フジテレビジョンを含む。)の取引関係等が、当社の取締役会における社外取締役の監督行為や社外監査役の監査行為に影響を及ぼすことのない人材を選任しています。

#### d. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査担当は、社外監査役を含む監査役会とは定期的に、また必要に応じて随時情報の交換や話し合いがもてる体制にあります。また内部統制担当役員は内部統制部門を統括し内部統制整備の実施計画・評価範囲・評価結果等について社外取締役を含む取締役会に対し、必要に応じて報告を行っています。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っています。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っています。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 賞与 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 439             | 424             | 14 | 11                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 41              | 40              | 1  | 2                     |
| 社外役員               | 44              | 39              | 5  | 9                     |

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名<br>(役員区分)   | 連結報酬等の<br>総額<br>(百万円) | 会社区分        | 連結報酬等の種類別の額(百万円) |    |
|----------------|-----------------------|-------------|------------------|----|
|                |                       |             | 基本報酬             | 賞与 |
| 日枝 久<br>(取締役)  | 174                   | 提出会社        | 113              | 3  |
|                |                       | (株)フジテレビジョン | 48               | 1  |
|                |                       | (株)サンケイビル   | 7                | -  |
| 豊田 皓<br>(取締役)  | 113                   | 提出会社        | 77               | 1  |
|                |                       | (株)フジテレビジョン | 33               | 0  |
| 太田 英昭<br>(取締役) | 101                   | 提出会社        | 88               | 2  |
|                |                       | (株)フジテレビジョン | 9                | 0  |

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役  
の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役につ  
いては取締役会の決議により、また、監査役については監査役協議の上、決定することとしております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145銘柄

貸借対照表計上額の合計額 169,627百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                     | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的                         |
|------------------------|------------|-------------------|------------------------------|
| (株)ヤクルト本社              | 6,492,000  | 33,628            | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| (株)スカパーJ S A Tホールディングス | 28,305,800 | 15,624            | 経営参加を目的とした政策投資及び重要提案行為等を行うため |
| (株)電通                  | 3,800,000  | 14,877            | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 東宝(株)                  | 4,940,000  | 10,220            | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 大塚ホールディングス(株)          | 2,000,000  | 6,174             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| (株)博報堂D Yホールディングス      | 5,170,000  | 3,722             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 東映アニメーション(株)           | 1,410,000  | 3,666             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 東映(株)                  | 5,724,000  | 3,548             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 鹿島建設(株)                | 8,430,000  | 3,051             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| K D D I(株)             | 468,400    | 2,799             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| (株)オリエンタルランド           | 142,000    | 2,229             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 三井不動産(株)               | 444,000    | 1,398             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 京浜急行電鉄(株)              | 1,493,000  | 1,298             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| アサヒグループホールディングス(株)     | 380,000    | 1,097             | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| (株)東芝                  | 2,200,000  | 961               | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |
| 松竹(株)                  | 1,025,000  | 904               | 業務等の協力関係を強化・維持するため           |

| 銘柄                       | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的               |
|--------------------------|------------|-------------------|--------------------|
| ライオン(株)                  | 1,430,000  | 873               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 王子ホールディングス(株)            | 1,608,000  | 742               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| TOTO(株)                  | 517,000    | 739               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| (株)歌舞伎座                  | 150,000    | 712               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| スルガ銀行(株)                 | 388,000    | 705               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 三菱UFJリース(株)              | 1,120,000  | 566               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 総合警備保障(株)                | 260,000    | 562               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 高砂熱学工業(株)                | 530,000    | 560               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| キッコーマン(株)                | 273,000    | 531               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 日本電気(株)                  | 1,600,000  | 507               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| オリンパス(株)                 | 147,100    | 483               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 旭化成(株)                   | 600,000    | 421               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| (株)イマジカ・ロボット<br>ホールディングス | 848,000    | 406               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |
| 凸版印刷(株)                  | 445,000    | 328               | 業務等の協力関係を強化・維持するため |

(注) 特定投資株式の三井不動産(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。



(当事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的                      |
|--------------------|------------|-------------------|---------------------------|
| (株)ヤクルト本社          | 6,492,000  | 54,338            | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| (株)電通              | 3,800,000  | 19,570            | 広告取引等の協力関係を強化・維持するため      |
| 東宝(株)              | 4,940,000  | 14,513            | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |
| (株)リクルートホールディングス   | 3,000,000  | 11,250            | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 大塚ホールディングス(株)      | 2,000,000  | 7,519             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| (株)博報堂D Yホールディングス  | 5,170,000  | 6,612             | 広告取引等の協力関係を強化・維持するため      |
| (株)オリエンタルランド       | 142,000    | 5,165             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 東映(株)              | 5,724,000  | 5,111             | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |
| 東映アニメーション(株)       | 1,410,000  | 5,005             | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |
| 鹿島建設(株)            | 8,430,000  | 4,703             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| K D D I (株)        | 468,400    | 3,822             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| (株)g u m i         | 1,401,000  | 2,055             | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |
| 三井不動産(株)           | 444,000    | 1,567             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| アサヒグループホールディングス(株) | 380,000    | 1,449             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 京浜急行電鉄(株)          | 1,493,000  | 1,434             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 松竹(株)              | 1,025,000  | 1,156             | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |

| 銘柄                       | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的                      |
|--------------------------|------------|-------------------|---------------------------|
| (株)東芝                    | 2,200,000  | 1,109             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 総合警備保障(株)                | 260,000    | 1,064             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| ライオン(株)                  | 1,430,000  | 1,046             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| キッコーマン(株)                | 273,000    | 1,041             | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| スルガ銀行(株)                 | 388,000    | 968               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| TOTO(株)                  | 517,000    | 922               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 高砂熱学工業(株)                | 530,000    | 795               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 王子ホールディングス(株)            | 1,608,000  | 791               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| (株)歌舞伎座                  | 150,000    | 745               | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |
| 旭化成(株)                   | 600,000    | 689               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| 三菱UFJリース(株)              | 1,120,000  | 666               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| オリンパス(株)                 | 147,100    | 656               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |
| (株)イマジカ・ロボット<br>ホールディングス | 848,000    | 613               | ソフト・コンテンツ等の協力関係を強化・維持するため |
| 日本電気(株)                  | 1,600,000  | 564               | 業務等の協力関係を強化・維持するため        |

(注) 特定投資株式のアサヒグループホールディングス(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

|            | 前事業年度<br>(百万円)   | 当事業年度<br>(百万円)   |               |              |              |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|            | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式      |                  |                  |               |              |              |
| 非上場株式以外の株式 | 271              | 305              | 10            |              | 18           |

## 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

| 氏名等                |       |        | 所属する<br>監査法人名   |
|--------------------|-------|--------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 真一郎 | 新日本有限責任<br>監査法人 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神山 宗武  |                 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白取 一仁  |                 |

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士試験合格者 5名、その他 14名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 34                    |                      | 34                    | 1                    |
| 連結子会社 | 138                   | 3                    | 131                   | 22                   |
| 計     | 172                   | 3                    | 165                   | 23                   |

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

連結子会社である FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. (現 FUJI MUSIC GROUP, INC.) は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として11百万円支払っております。

## 当連結会計年度

連結子会社である FUJI MUSIC GROUP, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ernst & Young LLP に対して、非監査報酬として20百万円支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

当社は新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務である監査とは直接関連のない会計関連の相談業務に対する報酬を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を考慮して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |           |
|-----------------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| <b>資産の部</b>     |                         |           |                         |           |
| <b>流動資産</b>     |                         |           |                         |           |
| 現金及び預金          | 3                       | 37,119    | 3                       | 36,851    |
| 受取手形及び売掛金       |                         | 128,778   |                         | 122,553   |
| 有価証券            |                         | 104,958   |                         | 103,153   |
| たな卸資産           | 7                       | 48,791    | 7                       | 64,434    |
| 繰延税金資産          |                         | 4,899     |                         | 5,410     |
| その他             |                         | 46,645    |                         | 33,984    |
| 貸倒引当金           |                         | 732       |                         | 1,052     |
| 流動資産合計          |                         | 370,461   |                         | 365,335   |
| <b>固定資産</b>     |                         |           |                         |           |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |           |                         |           |
| 建物及び構築物(純額)     | 3,5                     | 134,717   | 5                       | 128,643   |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 5                       | 11,277    | 5                       | 10,926    |
| 土地              | 3,6                     | 169,488   | 6                       | 178,327   |
| 建設仮勘定           |                         | 519       |                         | 2,374     |
| その他(純額)         | 5                       | 8,548     | 5                       | 7,665     |
| 有形固定資産合計        | 1                       | 324,550   | 1                       | 327,938   |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |           |                         |           |
| のれん             |                         | 823       |                         | 1,213     |
| 借地権             |                         | 17,474    |                         | 16,614    |
| ソフトウェア          | 5                       | 11,216    | 5                       | 9,832     |
| その他             |                         | 13,206    |                         | 11,741    |
| 無形固定資産合計        |                         | 42,720    |                         | 39,402    |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |           |                         |           |
| 投資有価証券          | 2,3                     | 238,771   | 2,3                     | 297,754   |
| 退職給付に係る資産       |                         | 144       |                         | 2,482     |
| 繰延税金資産          |                         | 18,285    |                         | 15,120    |
| その他             |                         | 18,793    |                         | 19,995    |
| 貸倒引当金           |                         | 2,031     |                         | 2,069     |
| 投資その他の資産合計      |                         | 273,963   |                         | 333,282   |
| 固定資産合計          |                         | 641,235   |                         | 700,622   |
| 資産合計            |                         | 1,011,696 |                         | 1,065,958 |

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金          | 3 54,264                | 55,894                  |
| 短期借入金              | 39,388                  | 26,056                  |
| 未払法人税等             | 5,013                   | 4,800                   |
| 返品調整引当金            | 970                     | 858                     |
| 役員賞与引当金            | 347                     | 380                     |
| ポイント引当金            | 896                     | 989                     |
| 建替関連損失引当金          | 285                     | 77                      |
| 関係会社事業損失引当金        |                         | 504                     |
| その他                | 3 83,543                | 83,771                  |
| 流動負債合計             | 184,710                 | 173,332                 |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| 社債                 | 50,000                  | 40,000                  |
| 長期借入金              | 47,402                  | 58,576                  |
| 繰延税金負債             | 46,504                  | 62,184                  |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 6 14,200                | 6 13,243                |
| 役員退職慰労引当金          | 1,680                   | 1,723                   |
| 利息返還損失引当金          | 19                      | 6                       |
| 環境対策引当金            | 18                      | 18                      |
| 建替関連損失引当金          |                         | 78                      |
| 退職給付に係る負債          | 61,592                  | 57,421                  |
| 負ののれん              | 6,405                   | 5,826                   |
| その他                | 16,149                  | 14,663                  |
| 固定負債合計             | 243,973                 | 253,741                 |
| 負債合計               | 428,683                 | 427,074                 |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 146,200                 | 146,200                 |
| 資本剰余金              | 173,664                 | 173,664                 |
| 利益剰余金              | 244,360                 | 260,440                 |
| 自己株式               | 9,424                   | 9,767                   |
| 株主資本合計             | 554,800                 | 570,537                 |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 33,739                  | 71,012                  |
| 繰延ヘッジ損益            | 4                       | 208                     |
| 土地再評価差額金           | 6 305                   | 6 816                   |
| 為替換算調整勘定           | 1,553                   | 184                     |
| 退職給付に係る調整累計額       | 8,882                   | 9,191                   |
| その他の包括利益累計額合計      | 23,003                  | 63,030                  |
| 少数株主持分             | 5,208                   | 5,315                   |
| 純資産合計              | 583,013                 | 638,883                 |
| 負債純資産合計            | 1,011,696               | 1,065,958               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 642,145                                      | 643,313                                      |
| 売上原価           | 430,805                                      | 438,103                                      |
| 売上総利益          | 211,339                                      | 205,210                                      |
| 販売費及び一般管理費     | 1,2 179,812                                  | 1,2 179,582                                  |
| 営業利益           | 31,527                                       | 25,628                                       |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 373  | 328  |
| 受取配当金          | 2,045  | 1,870  |
| 持分法による投資利益     | 3,092  | 9,594  |
| 負ののれん償却額       | 634  | 579  |
| その他            | 1,190  | 1,693  |
| 営業外収益合計        | 7,336  | 14,065                                       |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 1,527  | 1,487  |
| 投資事業組合運用損      | 1,808  | 2,430  |
| その他            | 689  | 673  |
| 営業外費用合計        | 4,025  | 4,591  |
| 経常利益           | 34,838                                       | 35,102                                       |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 3 100  | 3 1,590                                      |
| 投資有価証券売却益      | 351  | 800  |
| その他            | 24   | 206  |
| 特別利益合計         | 476  | 2,597  |
| 特別損失           |  |  |
| 投資有価証券評価損      | 2,736  | 2,190  |
| 送信所移転対策損失      | 907  |  |
| 減損損失           | 4 93   | 4 3,738                                      |
| その他            | 1,389  | 2,234  |
| 特別損失合計         | 5,125  | 8,163  |
| 税金等調整前当期純利益    | 30,188                                       | 29,536                                       |
| 法人税、住民税及び事業税   | 10,829                                       | 9,552  |
| 法人税等調整額        | 1,658  | 307  |
| 法人税等合計         | 12,488                                       | 9,244  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 17,700                                       | 20,291                                       |
| 少数株主利益         | 417  | 382  |
| 当期純利益          | 17,282                                       | 19,908                                       |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 17,700                                   | 20,291                                   |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 13,908                                   | 36,578                                   |
| 繰延ヘッジ損益          | 35                                       | 143                                      |
| 土地再評価差額金         | 3,380                                    | 957                                      |
| 為替換算調整勘定         | 2,002                                    | 1,608                                    |
| 退職給付に係る調整額       | -  | 433                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 466                                      | 1,414                                    |
| その他の包括利益合計       | <sup>1</sup> 12,961                      | <sup>1</sup> 40,267                      |
| 包括利益             | 30,661                                   | 60,559                                   |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 30,245                                   | 59,935                                   |
| 少数株主に係る包括利益      | 416                                      | 623                                      |



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本    |         |         |       |         |
|---------------------------|---------|---------|---------|-------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高                     | 146,200 | 173,664 | 233,723 | 9,228 | 544,360 |
| 当期変動額                     |         |         |         |       |         |
| 剰余金の配当                    |         |         | 10,304  |       | 10,304  |
| 当期純利益                     |         |         | 17,282  |       | 17,282  |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |         |         |         | 196   | 196     |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |         | 3,698   |       | 3,698   |
| 合併による増加                   |         |         | 39      |       | 39      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       |         |         |         |       |         |
| 当期変動額合計                   |         |         | 10,636  | 196   | 10,439  |
| 当期末残高                     | 146,200 | 173,664 | 244,360 | 9,424 | 554,800 |

|                           | その他の包括利益累計額          |             |              |              |                      |                       | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|---------|
|                           | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当期首残高                     | 19,429               | 69          | 2,980        | 3,556        |                      | 18,923                | 4,915  | 568,200 |
| 当期変動額                     |                      |             |              |              |                      |                       |        |         |
| 剰余金の配当                    |                      |             |              |              |                      |                       |        | 10,304  |
| 当期純利益                     |                      |             |              |              |                      |                       |        | 17,282  |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |                      |             |              |              |                      |                       |        | 196     |
| 土地再評価差額金の取崩               |                      |             |              |              |                      |                       |        | 3,698   |
| 合併による増加                   |                      |             |              |              |                      |                       |        | 39      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 14,309               | 64          | 3,285        | 2,002        | 8,882                | 4,080                 | 292    | 4,372   |
| 当期変動額合計                   | 14,309               | 64          | 3,285        | 2,002        | 8,882                | 4,080                 | 292    | 14,812  |
| 当期末残高                     | 33,739               | 4           | 305          | 1,553        | 8,882                | 23,003                | 5,208  | 583,013 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株主資本    |         |         |       |         |
|---------------------------|---------|---------|---------|-------|---------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  |
| 当期首残高                     | 146,200 | 173,664 | 244,360 | 9,424 | 554,800 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |         | 4,830   |       | 4,830   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 146,200 | 173,664 | 249,190 | 9,424 | 559,630 |
| 当期変動額                     |         |         |         |       |         |
| 剰余金の配当                    |         |         | 8,899   |       | 8,899   |
| 当期純利益                     |         |         | 19,908  |       | 19,908  |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |         |         |         | 342   | 342     |
| 土地再評価差額金の取崩               |         |         | 318     |       | 318     |
| 連結範囲の変動                   |         |         | 74      |       | 74      |
| 持分法の適用範囲の変動               |         |         | 153     |       | 153     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       |         |         |         |       |         |
| 当期変動額合計                   |         |         | 11,249  | 342   | 10,907  |
| 当期末残高                     | 146,200 | 173,664 | 260,440 | 9,767 | 570,537 |

|                           | その他の包括利益累計額  |         |          |          |              |               | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|--------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |
| 当期首残高                     | 33,739       | 4       | 305      | 1,553    | 8,882        | 23,003        | 5,208  | 583,013 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |              |         |          |          |              |               |        | 4,830   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 33,739       | 4       | 305      | 1,553    | 8,882        | 23,003        | 5,208  | 587,843 |
| 当期変動額                     |              |         |          |          |              |               |        |         |
| 剰余金の配当                    |              |         |          |          |              |               |        | 8,899   |
| 当期純利益                     |              |         |          |          |              |               |        | 19,908  |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |              |         |          |          |              |               |        | 342     |
| 土地再評価差額金の取崩               |              |         |          |          |              |               |        | 318     |
| 連結範囲の変動                   |              |         |          |          |              |               |        | 74      |
| 持分法の適用範囲の変動               |              |         |          |          |              |               |        | 153     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       | 37,273       | 203     | 1,121    | 1,737    | 309          | 40,026        | 106    | 40,133  |
| 当期変動額合計                   | 37,273       | 203     | 1,121    | 1,737    | 309          | 40,026        | 106    | 51,040  |
| 当期末残高                     | 71,012       | 208     | 816      | 184      | 9,191        | 63,030        | 5,315  | 638,883 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 30,188                                   | 29,536                                   |
| 減価償却費                   | 20,117                                   | 19,406                                   |
| 減損損失                    | 93                                       | 3,738                                    |
| のれん償却額                  | 29                                       | 266                                      |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 215                                      | 406                                      |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 45,667                                   | -  |
| その他の引当金の増減額(は減少)        | 556                                      | 408                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 61,448                                   | 9,529                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,419                                    | 2,198                                    |
| 支払利息                    | 1,527                                    | 1,487                                    |
| 持分法による投資損益(は益)          | 3,092                                    | 9,594                                    |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 2,736                                    | 2,190                                    |
| 固定資産売却損益(は益)            | 95                                       | 1,584                                    |
| 送信所移転対策損失               | 907                                      | -  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 8,935                                    | 6,446                                    |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 9,642                                    | 11,341                                   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 3,972                                    | 1,525                                    |
| その他                     | 14,136                                   | 17,534                                   |
| 小計                      | 36,688                                   | 48,166                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,666                                    | 2,052                                    |
| 利息の支払額                  | 1,545                                    | 1,554                                    |
| 法人税等の支払額                | 17,959                                   | 12,259                                   |
| 法人税等の還付額                | 2,934                                    | 3,940                                    |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>22,784</b>                            | <b>40,344</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | 11,509                                   | 10,010                                   |
| 定期預金の預入による支出            | 11,000                                   | 10,000                                   |
| 有価証券の取得による支出            | 229,859                                  | 230,785                                  |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 224,282                                  | 229,254                                  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 24,424                                   | 15,295                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 3,224                                    | 2,391                                    |
| 無形固定資産の取得による支出          | 4,115                                    | 3,228                                    |
| 投資有価証券の取得による支出          | 6,075                                    | 7,401                                    |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 7,383                                    | 5,912                                    |
| その他                     | 3,967                                    | 841                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>33,043</b>                            | <b>19,984</b>                            |

(単位：百万円)

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）           | 10,800                                   | 6,800                                    |
| 長期借入れによる収入                | 18,300                                   | 15,700                                   |
| 長期借入金の返済による支出             | 12,618                                   | 13,335                                   |
| 社債の償還による支出                | -  | 10,000                                   |
| 配当金の支払額                   | 10,360                                   | 8,991                                    |
| 少数株主への配当金の支払額             | 109                                      | 113                                      |
| その他                       | 1,466                                    | 1,641                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>4,544</b>                             | <b>25,181</b>                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 907                                      | 835                                      |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b> | <b>4,807</b>                             | <b>3,986</b>                             |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 61,879                                   | 57,293                                   |
| <b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>221</b>                               | <b>313</b>                               |
| 現金及び現金同等物の期末残高            | 1 57,293                                 | 1 53,620                                 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

(株)フジテレビジョン

(株)サンケイビル

(株)ディノス・セシール

平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ(株)を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

平成26年9月に株式の売却等により(株)アルマードを連結子会社から除外しました。

平成26年10月に協同広告(株)は(株)クオラスに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社58社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

(株)エフシージー総合研究所

(株)ニッポンプランニングセンター

(株)フジサンケイエージェンシー

(株)ポニーキャニオンアーティストスは事業規模の縮小等により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の期首より持分法適用子会社から除外しました。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送(株)

(株)WOWOW

平成26年8月に増資引受により伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)を新たに持分法適用関連会社としました。

平成26年10月に株式の売却により(株)スタジオアルタを持分法適用関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)FILM

FUJIPACIFIC MUSIC KOREA, INC.

PONYCANYON KOREA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC MUSIC, INC.、ARC/CONRAD MUSIC, LLC. の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィックミュージック、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の本社建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

建替関連損失引当金

建物建替に関連して発生する損失に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、並びに銀行借入をヘッジ対象とし、為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

#### (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,482百万円は、「減損損失」93百万円と「その他」1,389百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた14,138百万円は、「減損損失」93百万円、「固定資産売却損益」95百万円、「その他」14,136百万円として組替えております。

## (退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 229,170百万円              | 234,776百万円              |

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)  | 66,250百万円               | 88,896百万円               |
| 投資有価証券(出資金) | 1,043                   | 2,399                   |

3

(1) 担保に供している資産

|         | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,122百万円                | 百万円                     |
| 土地      | 2,013                   |                         |
| 合計      | 5,135百万円                | 百万円                     |

(2) 対応する債務

|           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 24百万円                   | 百万円                     |
| その他(流動負債) | 432                     |                         |
| 合計        | 456百万円                  | 百万円                     |

(3) 上記の他、連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れている資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金   | 211百万円                  | 119百万円                  |
| 投資有価証券 | 14                      | 9                       |
| 合計     | 225百万円                  | 128百万円                  |

4 偶発債務

保証債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

|              | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)S B F - 2 | 2,250百万円                | 百万円                     |
| 従業員住宅貸付分     | 619                     | 441                     |
| 合計           | 2,869百万円                | 441百万円                  |

5 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物     | 200百万円                  | 237百万円                  |
| 機械装置及び運搬具   | 283                     | 335                     |
| その他(有形固定資産) | 77                      | 77                      |
| ソフトウェア      | 15                      | 15                      |
| 合計          | 577百万円                  | 666百万円                  |

6 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金（税金相当額控除後）のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

## 7 たな卸資産の内訳

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 番組勘定及びその他の製作品 | 10,322百万円               | 10,013百万円               |
| 製品及び商品        | 14,396                  | 16,477                  |
| 仕掛品           | 1,122                   | 1,077                   |
| 販売用不動産        | 2,128                   | 6,818                   |
| 仕掛販売用不動産      | 14,214                  | 16,741                  |
| 開発不動産         | 5,786                   | 12,415                  |
| その他           | 820                     | 890                     |
| 合計            | 48,791百万円               | 64,434百万円               |

(連結損益計算書関係)

### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 代理店手数料       | 52,092百万円                                | 51,236百万円                                |
| 宣伝広告費        | 32,407                                   | 33,721                                   |
| 人件費          | 38,285                                   | 38,989                                   |
| 退職給付費用       | 3,683                                    | 3,604                                    |
| 貸倒引当金繰入額     | 289                                      | 188                                      |
| 役員賞与引当金繰入額   | 346                                      | 377                                      |
| ポイント引当金繰入額   | 31                                       | 102                                      |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 250                                      | 262                                      |
| のれん償却額       | 663                                      | 313                                      |

### 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 295百万円                                   | 194百万円                                   |

## 3 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 1百万円                                     | 0百万円                                     |
| 機械装置及び運搬具 | 2  | 1  |
| 土地        | 95                                       | 1,586                                    |
| その他       | 0  | 0  |
| 合計        | 100百万円                                   | 1,590百万円                                 |

## 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

| 場所等                            | 用途    | 種類                  | 金額（百万円） |
|--------------------------------|-------|---------------------|---------|
| （生活情報事業）<br>㈱ディノス・セシール 香川県高松市他 | 事業用資産 | 建物及び構築物、無形リース資産、土地等 | 3,403   |
| （都市開発事業）<br>㈱サンケイビル 広島県広島市     | 賃貸ビル  | 建物及び構築物等            | 278     |
| ㈱サンケイ会館 東京都千代田区他               | 賃借店舗  | 建物及び構築物等            | 56      |

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,513百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる無形リース資産1,068百万円、土地148百万円、その他672百万円であります。事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.3%で割引いて算定しております。

都市開発事業においては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物329百万円、その他5百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却可能価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 20,118百万円                                | 51,432百万円                                |
| 組替調整額            | 154                                      | 183                                      |
| 税効果調整前           | 20,273                                   | 51,248                                   |
| 税効果額             | 6,364                                    | 14,670                                   |
| その他有価証券評価差額金     | 13,908                                   | 36,578                                   |
| 繰延ヘッジ損益          |  |  |
| 当期発生額            | 58                                       | 210                                      |
| 税効果調整前           | 58                                       | 210                                      |
| 税効果額             | 22                                       | 67                                       |
| 繰延ヘッジ損益          | 35                                       | 143                                      |
| 土地再評価差額金         |  |  |
| 当期発生額            |  |  |
| 税効果調整前           |  |  |
| 税効果額             | 3,380                                    | 957                                      |
| 土地再評価差額金         | 3,380                                    | 957                                      |
| 為替換算調整勘定         |  |  |
| 当期発生額            | 2,002                                    | 1,608                                    |
| 為替換算調整勘定         | 2,002                                    | 1,608                                    |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            |  | 3,019                                    |
| 組替調整額            |  | 2,422                                    |
| 税効果調整前           |  | 596                                      |
| 税効果額             |  | 162                                      |
| 退職給付に係る調整額       |  | 433                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 453                                      | 1,421                                    |
| 組替調整額            | 13                                       | 7  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 466                                      | 1,414                                    |
| その他の包括利益合計       | 12,961百万円                                | 40,267百万円                                |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加          | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-----------|-------------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 2,364,298 | 234,065,502 |    | 236,429,800 |

(注) 普通株式の増加234,065,502株は、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 47,945    | 4,866,972 |    | 4,914,917 |

(注) 自己株式の増加4,866,972株のうち4,746,507株は平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるもの、120,465株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 5,152           | 2,200           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 5,152           | 2,200           | 平成25年9月30日 | 平成25年12月3日 |

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 4,215           | 18              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 236,429,800 |    |    | 236,429,800 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,914,917 | 250,631 |    | 5,165,548 |

(注) 自己株式の増加250,631株は持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,215           | 18              | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |
| 平成26年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 4,683           | 20              | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 4,683           | 20              | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 現金及び預金                  | 37,119百万円                                | 36,851百万円                                |
| 有価証券                    | 104,958                                  | 103,153                                  |
| 計                       | 142,078                                  | 140,005                                  |
| 流動負債のその他に含まれる<br>預り金(注) | 341                                      | 425                                      |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金    | 5,382                                    | 5,372                                    |
| 償還期間が3か月を超える<br>債券等     | 79,060                                   | 80,586                                   |
| 現金及び現金同等物               | 57,293百万円                                | 53,620百万円                                |

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

|            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | その他有形<br>固定資産<br>(工具器具備品) | 合計       |
|------------|-------------|---------------|---------------------------|----------|
| 取得価額相当額    | 5,134百万円    | 158百万円        | 15百万円                     | 5,308百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,944       | 132           | 13                        | 2,090    |
| 期末残高相当額    | 3,189百万円    | 25百万円         | 2百万円                      | 3,217百万円 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | その他有形<br>固定資産<br>(工具器具備品) | 合計       |
|------------|-------------|---------------|---------------------------|----------|
| 取得価額相当額    | 5,134百万円    | 158百万円        | 11百万円                     | 5,304百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,204       | 150           | 11                        | 2,365    |
| 期末残高相当額    | 2,930百万円    | 8百万円          | 0百万円                      | 2,939百万円 |

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 304百万円                  | 277百万円                  |
| 1年超  | 3,349                   | 3,072                   |
| 合計   | 3,653百万円                | 3,349百万円                |

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 510百万円                                 | 414百万円                                 |
| 減価償却費相当額 | 402                                    | 318                                    |
| 支払利息相当額  | 120                                    | 111                                    |

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1 ファイナンス・リース取引

## 借手側

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1)リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、放送事業における放送設備及びサーバー機器であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

## 借手側

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 1,715百万円                | 1,717百万円                |
| 1年超  | 11,023                  | 9,759                   |
| 合計   | 12,738百万円               | 11,477百万円               |

## 1 ファイナンス・リース取引

## 貸手側

## (1)リース投資資産の内訳

|          | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産     |                         |                         |
| リース料債権部分 | 4,350百万円                | 3,534百万円                |
| 見積残存価額部分 | 8                       | 8                       |
| 受取利息相当額  | 517                     | 403                     |
| リース投資資産  | 3,841百万円                | 3,139百万円                |



## (2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

## 流動資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| リース投資資産 |        |
|---------|--------|
| 1年以内    | 957百万円 |
| 1年超2年以内 | 893    |
| 2年超3年以内 | 837    |
| 3年超4年以内 | 721    |
| 4年超5年以内 | 633    |
| 5年超     | 307百万円 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| リース投資資産 |        |
|---------|--------|
| 1年以内    | 915百万円 |
| 1年超2年以内 | 861    |
| 2年超3年以内 | 749    |
| 3年超4年以内 | 663    |
| 4年超5年以内 | 259    |
| 5年超     | 85百万円  |

## 2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表上に計上している額

## (1)リース投資資産

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 | 642百万円                  | 525百万円                  |

## (2)リース債務

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 流動負債 | 115百万円                  | 115百万円                  |
| 固定負債 | 526                     | 409                     |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引については為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社グループは当該リスクに関して、取引先管理規程に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとと与信限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどをデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしており、リスクは比較的軽微であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社で借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。これらのデリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額    |
|------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金       | 37,119         | 37,119  |       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 128,778        | 128,778 |       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                |         |       |
| 満期保有目的の債券        | 198            | 205     | 7     |
| 関係会社株式           | 5,350          | 8,519   | 3,169 |
| その他有価証券          | 220,369        | 220,369 |       |
| 資産計              | 391,817        | 394,994 | 3,177 |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 54,264         | 54,264  |       |
| (2) 短期借入金        | 26,800         | 26,800  |       |
| (3) 社債           | 60,000         | 61,273  | 1,273 |
| (4) 長期借入金        | 59,990         | 60,013  | 22    |
| 負債計              | 201,055        | 202,350 | 1,295 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額    |
|------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金       | 36,851         | 36,851  |       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 122,553        | 122,553 |       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                |         |       |
| 満期保有目的の債券        | 220            | 229     | 8     |
| 関係会社株式           | 6,354          | 8,890   | 2,536 |
| その他有価証券          | 258,282        | 258,282 |       |
| 資産計              | 424,262        | 426,806 | 2,544 |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 55,894         | 55,894  |       |
| (2) 短期借入金        | 20,000         | 20,000  |       |
| (3) 社債           | 50,000         | 50,848  | 848   |
| (4) 長期借入金        | 64,632         | 64,112  | 519   |
| 負債計              | 190,526        | 190,854 | 328   |

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、コマーシャルペーパー、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4) 長期借入金」に含めて表示してしております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分        | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|-----------|------------|------------|
| 非上場株式     | 81,614     | 99,952     |
| 投資事業組合出資金 | 14,430     | 11,875     |
| その他       | 21,766     | 24,222     |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金                       | 35,777  |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金                | 128,778 |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券             |         |             |              |      |
| 満期保有目的の債券(国債)            |         |             | 211          |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債)    | 65,600  |             |              | 130  |
| その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他) | 12,025  |             |              | 600  |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)   | 27,043  |             |              |      |
| 合計                       | 269,225 |             | 211          | 730  |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------------------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金                       | 35,548  |             |              |      |
| 受取手形及び売掛金                | 122,553 |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券             |         |             |              |      |
| 満期保有目的の債券(国債)            |         | 94          | 138          |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債)    | 63,200  |             |              | 100  |
| その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他) | 10,000  |             |              | 100  |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)   | 29,744  |             |              |      |
| 合計                       | 261,045 | 94          | 138          | 200  |

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 26,800 |             |             |             |             |        |
| 社債    | 10,000 | 10,000      | 30,000      | 10,000      |             |        |
| 長期借入金 | 12,588 | 6,036       | 5,209       | 5,037       | 6,364       | 24,756 |
| 合計    | 49,388 | 16,036      | 35,209      | 15,037      | 6,364       | 24,756 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 20,000 |             |             |             |             |        |
| 社債    | 10,000 | 30,000      | 10,000      |             |             |        |
| 長期借入金 | 6,056  | 7,419       | 5,037       | 6,364       | 7,864       | 31,892 |
| 合計    | 36,056 | 37,419      | 15,037      | 6,364       | 7,864       | 31,892 |

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

| 区分                  | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------|----------------------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 198                              | 205         | 7           |
| 合計                  | 198                              | 205         | 7           |

## 2 その他有価証券(平成26年3月31日)

| 区分                     | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                                  |               |             |
| 株式                     | 117,358                          | 67,363        | 49,995      |
| その他                    | 677                              | 510           | 167         |
| 小計                     | 118,036                          | 67,873        | 50,162      |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                                  |               |             |
| 株式                     | 3,305                            | 3,542         | 237         |
| その他                    | 99,028                           | 99,046        | 18          |
| 小計                     | 102,333                          | 102,589       | 255         |
| 合計                     | 220,369                          | 170,463       | 49,906      |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 5,975        | 351              | 22               |
| 債券 | 10           |                  | 2                |
| 合計 | 5,986        | 351              | 24               |

## 4 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,736百万円を計上しております。

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

| 区分                  | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------------|----------------------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 220                              | 229         | 8           |
| 合計                  | 220                              | 229         | 8           |

## 2 その他有価証券(平成27年3月31日)

| 区分                     | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|----------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                                  |               |             |
| 株式                     | 163,437                          | 63,300        | 100,137     |
| その他                    | 100                              | 100           | 0           |
| 小計                     | 163,538                          | 63,400        | 100,137     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                                  |               |             |
| 株式                     | 234                              | 341           | 107         |
| その他                    | 94,509                           | 94,509        | -           |
| 小計                     | 94,744                           | 94,851        | 107         |
| 合計                     | 258,282                          | 158,252       | 100,030     |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 347          | 314              | 0                |
| 債券 | 100          | 0                |                  |
| 合計 | 447          | 314              | 0                |

## 4 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,190百万円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額   | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|------------|--------------|---------|-------|-----------|----|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引       | 買掛金     | 2,704 |           | 56 |
|            | 買建           |         |       |           |    |
|            | 米ドル          |         |       |           |    |
|            | 人民元          |         | 7     |           | 0  |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|-----|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 297 | 25        | (注) |

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額   | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|------------|--------------|---------|-------|-----------|-----|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引       | 買掛金     | 2,357 |           | 201 |
|            | 買建           |         |       |           |     |
|            | 米ドル          |         |       |           |     |
|            | 人民元          |         | 1,527 |           | 62  |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象 | 契約額    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|--------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 19,750 | 19,725    | (注) |

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。確定給付制度では、退職給付として、退職時までの勤務期間と給与、または従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金又は年金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出制度、中小企業退職金共済制度及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、複数事業主制度のうち、年金資産の金額を合理的に計算できる制度については、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

|                   | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                   | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高       | 98,564                        | 98,210                        |
| 会計方針の変更による累積的影響額  |                               | 8,975                         |
| 会計方針の変更を反映した期首残高  | 98,564                        | 89,235                        |
| 勤務費用              | 3,331                         | 3,188                         |
| 利息費用              | 1,336                         | 1,488                         |
| 数理計算上の差異の発生額      | 1,143                         | 7,665                         |
| 過去勤務費用の発生額        |                               | 107                           |
| 退職給付の支払額          | 3,877                         | 3,905                         |
| 確定給付制度終了に伴う減少額(注) |                               | 2,079                         |
| 退職給付債務の期末残高       | 98,210                        | 95,484                        |

(注) 一部の連結子会社における、確定給付制度から確定拠出制度への移行に伴うものです。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 年金資産の期首残高    | 40,711                        | 44,283                        |
| 期待運用収益       | 572                           | 805                           |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,178                         | 4,538                         |
| 事業主からの拠出額    | 2,481                         | 2,905                         |
| 退職給付の支払額     | 2,903                         | 3,098                         |
| 確定拠出制度への移換額  |                               | 1,505                         |
| その他          | 242                           | 240                           |
| 年金資産の期末残高    | 44,283                        | 48,168                        |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | (百万円)                   |                         |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 80,403                  | 78,484                  |
| 年金資産                  | 44,283                  | 48,168                  |
|                       | 36,120                  | 30,316                  |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 17,807                  | 17,000                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 53,927                  | 47,316                  |
| 退職給付に係る負債             | 54,072                  | 49,798                  |
| 退職給付に係る資産             | 144                     | 2,482                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 53,927                  | 47,316                  |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | (百万円)                                    |  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 勤務費用            | 3,331                                    | 3,188                                    |
| 利息費用            | 1,336                                    | 1,488                                    |
| 期待運用収益          | 572                                      | 805                                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 2,501                                    | 2,203                                    |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 246                                      | 152                                      |
| その他             | 184                                      | 150                                      |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 6,534                                    | 5,772                                    |

(注) 当連結会計年度において、上記以外に退職給付制度終了益35百万円を特別利益に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

|          | (百万円)                                    |  |
|----------|--|--|
|          | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 過去勤務費用   |  | 267                                      |
| 数理計算上の差異 |  | 329                                      |
| 合計       |  | 596                                      |

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

|             | (百万円)                   |                         |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
| 未認識過去勤務費用   | 1,230                   | 963                     |
| 未認識数理計算上の差異 | 14,014                  | 14,343                  |
| 合計          | 12,783                  | 13,380                  |

## (7) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

|        | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式     | 37.0%                   | 41.1%                   |
| 債券     | 35.5%                   | 36.2%                   |
| 生保一般勘定 | 16.7%                   | 12.7%                   |
| その他    | 10.8%                   | 10.0%                   |
| 合計     | 100.0%                  | 100.0%                  |

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 主として1.5%                                 | 主として1.3%                                 |
| 長期期待運用収益率 | 主として1.4%                                 | 主として1.9%                                 |

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 7,175                                    | 7,520                                    |
| 退職給付費用         | 1,143                                    | 948                                      |
| 退職給付の支払額       | 514                                      | 506                                      |
| 制度への拠出額        | 283                                      | 332                                      |
| その他            |  | 6  |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 7,520                                    | 7,623                                    |

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

|                       | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 4,586                   | 4,758                   |
| 年金資産                  | 3,429                   | 3,631                   |
|                       | 1,156                   | 1,126                   |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 6,363                   | 6,496                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 7,520                   | 7,623                   |
| 退職給付に係る負債             | 7,520                   | 7,623                   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 7,520                   | 7,623                   |

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,143百万円 当連結会計年度961百万円

#### 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度への要拠出額、並びに前払退職金の支払額を含む）は、前連結会計年度400百万円、当連結会計年度437百万円であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

|                                  | (百万円)                   |                         |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                                  | 前連結会計年度<br>平成25年3月31日現在 | 当連結会計年度<br>平成26年3月31日現在 |
| 年金資産の額                           | 377,211                 | 404,193                 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注) | 397,347                 | 410,038                 |
| 差引額                              | 20,136                  | 5,845                   |

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 32,168百万円、当連結会計年度 30,776百万円)及び財政上の剰余金(前連結会計年度12,031百万円、当連結会計年度24,930百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                        | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)               |                         |                         |
| 未払賞与                   | 2,390百万円                | 2,274百万円                |
| たな卸資産評価損               | 2,005                   | 2,194                   |
| 退職給付に係る負債              | 21,988                  | 18,307                  |
| 役員退職慰労引当金              | 1,020                   | 963                     |
| 投資有価証券評価損              | 5,353                   | 5,368                   |
| 繰越欠損金                  | 14,518                  | 8,966                   |
| その他有価証券評価差額金           | 72                      | 33                      |
| 連結子会社の時価評価に伴う<br>評価差額  | 9,662                   | 7,517                   |
| その他                    | 9,439                   | 10,514                  |
| 繰延税金資産小計               | 66,451                  | 56,139                  |
| 評価性引当額                 | 34,074                  | 27,870                  |
| 繰延税金資産合計               | 32,376                  | 28,268                  |
| (繰延税金負債)               |                         |                         |
| 連結子会社の時価評価に伴う<br>評価差額  | 32,136百万円               | 29,254百万円               |
| その他有価証券評価差額金           | 17,884                  | 32,514                  |
| その他                    | 5,695                   | 8,171                   |
| 繰延税金負債合計               | 55,716                  | 69,940                  |
| 繰延税金資産(又は負債( ))<br>の純額 | 23,339百万円               | 41,672百万円               |

(注) 1 評価性引当額は、当社及び連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内容は以下の通りであります。

|                              | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価に係る繰延税金資産                 | 1,633百万円                | 1,113百万円                |
| 評価性引当額                       | 1,220                   | 1,113                   |
| 再評価に係る繰延税金資産合計               | 412                     |                         |
| 再評価に係る繰延税金負債                 | 14,612                  | 13,243                  |
| 再評価に係る繰延税金資産<br>(又は負債( ))の純額 | 14,200百万円               | 13,243百万円               |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                           | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)            | 38.01%                  | 35.64%                  |
| 持分法投資利益                   | 3.55                    | 10.91                   |
| 評価性引当額                    | 4.60                    | 13.80                   |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目  | 1.59                    | 2.99                    |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目    | 3.37                    | 2.84                    |
| のれん償却額                    | 0.01                    | 0.41                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減<br>額修正  | 0.97                    | 8.08                    |
| 税効果を認識しない連結子会社の当期<br>純損失等 | 0.03                    | 7.47                    |
| その他                       | 0.42                    | 5.38                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率     | 41.37%                  | 31.30%                  |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,406百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,462百万円、退職給付に係る調整累計額が405百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,342百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,369百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

取得による企業結合及び共通支配下の取引に重要性がないため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京、大阪及び広島において、賃貸用のオフィスビル、商業施設等(土地を含む)を保有しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

(単位:百万円)

|            |       | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 174,636                                | 182,522                                |
|            | 期中増減額 | 7,885                                  | 7,568                                  |
|            | 期末残高  | 182,522                                | 190,090                                |
| 期末時価       |       | 187,246                                | 203,079                                |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得17,372百万円であり、主な減少は減価償却費2,971百万円、売却等による減少3,304百万円等であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用不動産の取得6,803百万円、合併による受入3,817百万円等であり、主な減少は減価償却費3,339百万円、販売用不動産への振替767百万円等であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の大型物件については社内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位:百万円)

|      | 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|------|--|--|
| 賃貸収益 | 12,295                                 | 13,168                                 |
| 賃貸原価 | 8,237                                  | 8,396                                  |
| 差額   | 4,058                                  | 4,771                                  |

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引等の事業をそれぞれ営んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 報告セグメント |        |            |            |        |            |         | その他<br>事業<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2,<br>3) | 連結財務<br>諸表計上<br>額<br>(注4) |
|----------------------------|---------|--------|------------|------------|--------|------------|---------|-------------------|---------|-------------------|---------------------------|
|                            | 放送事業    | 制作事業   | 映像音楽<br>事業 | 生活情報<br>事業 | 広告事業   | 都市開発<br>事業 | 計       |                   |         |                   |                           |
| 売上高                        |         |        |            |            |        |            |         |                   |         |                   |                           |
| 外部顧客への<br>売上高              | 327,352 | 20,633 | 59,329     | 139,184    | 41,028 | 42,759     | 630,288 | 11,857            | 642,145 |                   | 642,145                   |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 19,508  | 30,854 | 852        | 541        | 3,016  | 651        | 55,424  | 15,812            | 71,236  | 71,236            |                           |
| 計                          | 346,861 | 51,487 | 60,182     | 139,725    | 44,045 | 43,410     | 685,712 | 27,669            | 713,382 | 71,236            | 642,145                   |
| セグメント利益                    | 18,170  | 2,838  | 2,219      | 1,490      | 457    | 5,333      | 30,508  | 720               | 31,229  | 298               | 31,527                    |
| セグメント資産                    | 384,550 | 34,721 | 58,085     | 58,131     | 12,909 | 260,598    | 808,996 | 19,561            | 828,557 | 183,138           | 1,011,696                 |
| その他の項目                     |         |        |            |            |        |            |         |                   |         |                   |                           |
| 減価償却費                      | 13,231  | 797    | 975        | 1,389      | 23     | 3,458      | 19,878  | 511               | 20,389  | 271               | 20,117                    |
| のれん償却額                     |         | 5      | 172        | 485        | 0      |            | 663     | 0                 | 663     |                   | 663                       |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | 8,350   | 847    | 273        | 4,584      | 13     | 18,853     | 32,923  | 407               | 33,331  | 290               | 33,040                    |

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額298百万円には、セグメント間取引消去4,596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,298百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額183,138百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 424,495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産607,634百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                            | 報告セグメント |        |            |            |        |            |         | その他<br>事業<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2,<br>3) | 連結財務<br>諸表計上<br>額<br>(注4) |
|----------------------------|---------|--------|------------|------------|--------|------------|---------|-------------------|---------|-------------------|---------------------------|
|                            | 放送事業    | 制作事業   | 映像音楽<br>事業 | 生活情報<br>事業 | 広告事業   | 都市開発<br>事業 | 計       |                   |         |                   |                           |
| 売上高                        |         |        |            |            |        |            |         |                   |         |                   |                           |
| 外部顧客への<br>売上高              | 325,431 | 19,437 | 56,156     | 133,958    | 39,830 | 56,428     | 631,242 | 12,071            | 643,313 |                   | 643,313                   |
| セグメント間<br>の内部売上高又は<br>振替高  | 16,494  | 31,967 | 716        | 580        | 3,370  | 701        | 53,831  | 15,217            | 69,049  | 69,049            |                           |
| 計                          | 341,925 | 51,405 | 56,873     | 134,538    | 43,201 | 57,129     | 685,073 | 27,289            | 712,362 | 69,049            | 643,313                   |
| セグメント利益<br>又は損失( )         | 13,331  | 2,658  | 1,160      | 607        | 472    | 7,319      | 24,332  | 943               | 25,276  | 351               | 25,628                    |
| セグメント資産                    | 384,832 | 36,305 | 59,094     | 52,987     | 13,448 | 275,475    | 822,144 | 19,810            | 841,955 | 224,003           | 1,065,958                 |
| その他の項目                     |         |        |            |            |        |            |         |                   |         |                   |                           |
| 減価償却費                      | 12,019  | 814    | 1,056      | 1,739      | 17     | 3,524      | 19,171  | 490               | 19,661  | 255               | 19,406                    |
| のれん償却額                     |         | 5      | 32         | 237        | 0      | 37         | 313     | 0                 | 313     |                   | 313                       |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | 9,832   | 757    | 268        | 662        | 24     | 7,919      | 19,465  | 630               | 20,095  | 282               | 19,813                    |

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額351百万円には、セグメント間取引消去4,749百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,397百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額224,003百万円には、セグメント間の債権の相殺消去 435,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産659,190百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名          | 売上高     | 関連するセグメント名                   |
|--------------------|---------|------------------------------|
| (株)電通              | 126,861 | 放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業 |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 79,373  | 放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名          | 売上高     | 関連するセグメント名                   |
|--------------------|---------|------------------------------|
| (株)電通              | 122,477 | 放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業 |
| (株)博報堂DYメディアパートナーズ | 79,352  | 放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業 |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

|      | 報告セグメント |      |            |            |      |            |       | その他<br>事業<br>(注) | 全社・<br>消去 | 合計    |
|------|---------|------|------------|------------|------|------------|-------|------------------|-----------|-------|
|      | 放送事業    | 制作事業 | 映像音楽<br>事業 | 生活情報<br>事業 | 広告事業 | 都市開発<br>事業 | 計     |                  |           |       |
| 減損損失 |         |      |            | 3,403      |      | 335        | 3,738 |                  |           | 3,738 |

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

|         | 報告セグメント |      |            |            |      |            |       | その他<br>事業<br>(注) | 全社・<br>消去 | 合計    |
|---------|---------|------|------------|------------|------|------------|-------|------------------|-----------|-------|
|         | 放送事業    | 制作事業 | 映像音楽<br>事業 | 生活情報<br>事業 | 広告事業 | 都市開発<br>事業 | 計     |                  |           |       |
| (のれん)   |         |      |            |            |      |            |       |                  |           |       |
| 当期償却額   |         | 5    | 172        | 485        | 0    |            | 663   | 0                |           | 663   |
| 当期末残高   |         | 56   | 284        | 478        | 3    |            | 823   | 0                |           | 823   |
| (負ののれん) |         |      |            |            |      |            |       |                  |           |       |
| 当期償却額   | 497     | 1    | 64         | 15         | 55   |            | 633   | 0                |           | 634   |
| 当期末残高   | 5,472   | 17   | 727        | 176        | 8    |            | 6,401 | 3                |           | 6,405 |

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|         | 報告セグメント |      |            |            |      |            |       | その他<br>事業<br>(注) | 全社・<br>消去 | 合計    |
|---------|---------|------|------------|------------|------|------------|-------|------------------|-----------|-------|
|         | 放送事業    | 制作事業 | 映像音楽<br>事業 | 生活情報<br>事業 | 広告事業 | 都市開発<br>事業 | 計     |                  |           |       |
| (のれん)   |         |      |            |            |      |            |       |                  |           |       |
| 当期償却額   |         | 5    | 32         | 237        | 0    | 37         | 313   | 0                |           | 313   |
| 当期末残高   |         | 51   | 282        | 188        | 3    | 687        | 1,213 | 0                |           | 1,213 |
| (負ののれん) |         |      |            |            |      |            |       |                  |           |       |
| 当期償却額   | 497     | 1    | 63         | 15         | 1    |            | 579   | 0                |           | 579   |
| 当期末残高   | 4,974   | 15   | 664        | 160        | 6    |            | 5,822 | 3                |           | 5,826 |

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

負ののれん発生益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

| 項目                               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額                    | 2,495円75銭               | 2,739円59銭               |
| (算定上の基礎)                         |                         |                         |
| 連結貸借対照表の純資産の部の<br>合計額 (百万円)      | 583,013                 | 638,883                 |
| 普通株式に係る純資産額<br>(百万円)             | 577,804                 | 633,568                 |
| 差額の主な内訳 (百万円)<br>少数株主持分          | 5,208                   | 5,315                   |
| 普通株式の発行済株式数<br>(株)               | 236,429,800             | 236,429,800             |
| 普通株式の自己株式数<br>(株)                | 4,914,917               | 5,165,548               |
| 1株当たり純資産額の算定に用<br>いられた普通株式の数 (株) | 231,514,883             | 231,264,252             |

| 項目                      | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益          | 74円62銭                                   | 86円02銭                                   |
| (算定上の基礎)                |  |  |
| 連結損益計算書上の当期純利益<br>(百万円) | 17,282                                   | 19,908                                   |
| 普通株式に係る当期純利益<br>(百万円)   | 17,282                                   | 19,908                                   |
| 普通株式の期中平均株式数<br>(株)     | 231,615,354                              | 231,452,397                              |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が20円89銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社である㈱サンケイビル(以下「サンケイビル」という。)は平成27年4月24日付で㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下「JWP」という。)が管理運営するファンドと共同で出資する合同会社を通じて、㈱地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)が保有する㈱グランビスタホテル&リゾート(以下「グランビスタ」という。)の株式を取得しました。グランビスタは平成28年3月期期首より当社の連結子会社となります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称、事業の内容、規模等

被取得企業の名称：㈱グランビスタホテル&リゾート

事業の内容：ホテル運営及びレジャー関連事業、レストラン事業、物販事業

売上高：27,139百万円

資本金：100百万円

総資産：34,123百万円

(注)上記数値はいずれも平成27年3月期決算数値によります。

## (2) 企業結合を行った主な理由

グランビスタは、日本のシティホテルの草分けである札幌グランドホテルや札幌パークホテルの2つの著名なシティホテルを含む、全国10か所に展開するホテル事業を中核とし、総合海洋レジャー施設として人気を博す鴨川シーワールドや苫小牧ゴルフリゾート72の他、ハイウェイレストラン3施設等を運営する伝統と実績のある総合リゾート事業を営む企業です。長年培ってきた顧客満足度の高いサービスを提供できるノウハウを持ち、安定的な顧客基盤を有する強みを持っております。また、機構による再生計画の実施によりその成果が顕著に表れており、サンケイビルがこの時点で資本参加することにより、この強みをさらに成長に活かせる環境が整ったと判断いたしました。

訪日外国人旅行者数が2014年に1,300万人を突破し、さらに2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催により2,000万人にも達すると見込まれております。サンケイビルは、こうしたインバウンド需要の高まりを受けてホテル開発事業を拡大しており、グランビスタの新たなホテル事業の拡大を強力にバックアップできるものと考えております。また、サンケイビルは都市開発のノウハウを有していることから、グランビスタの将来的な資産価値向上に向けて高いシナジーを発揮できるものと考えております。

そして、当社は、その傘下に㈱フジテレビジョン、㈱ニッポン放送、㈱ポニーキャニオン等、日本有数のメディア関連企業を擁しており、これらのグループ企業と総合リゾート事業のノウハウを持つグランビスタとが連携することで、㈱フジテレビジョンが推進するMICE/IR事業においても高いシナジーを発揮し、さらなる成長が期待できるものと考えております。

## (3) 企業結合日：平成27年4月24日

## (4) 企業結合の法的形式：株式の取得

## (5) 取得した議決権比率：99.6%

(注)取得価額については、契約上の守秘義務により開示を省略しております。

## 2. その他

のれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等は、算定中であります。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名                 | 銘柄       | 発行年月日          | 当期末残高<br>(百万円)     | 当期末残高<br>(百万円)     | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限            |
|---------------------|----------|----------------|--------------------|--------------------|-----------|----|-----------------|
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 第3回無担保社債 | 平成22年<br>1月27日 | 10,000<br>(10,000) |                    | 0.68      | なし | 平成26年<br>12月19日 |
| (株)フジ・メディア・ホールディングス | 第4回無担保社債 | 平成22年<br>1月27日 | 20,000             | 20,000             | 1.07      | なし | 平成28年<br>12月20日 |
| (株)サンケイビル           | 第2回無担保社債 | 平成19年<br>9月26日 | 10,000             | 10,000             | 2.03      | なし | 平成29年<br>9月26日  |
| (株)サンケイビル           | 第3回無担保社債 | 平成22年<br>4月28日 | 10,000             | 10,000<br>(10,000) | 1.10      | なし | 平成27年<br>4月28日  |
| (株)サンケイビル           | 第4回無担保社債 | 平成23年<br>11月2日 | 10,000             | 10,000             | 0.79      | なし | 平成28年<br>11月2日  |
| 合計                  |          |                | 60,000<br>(10,000) | 50,000<br>(10,000) |           |    |                 |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,000        | 30,000           | 10,000           |                  |                  |

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                  | 26,800         | 20,000         | 0.38        |           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 12,588         | 6,056          | 1.30        |           |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 1,544          | 1,334          |             |           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 47,402         | 58,576         | 0.81        | 平成28年～36年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,392          | 2,347          |             | 平成28年～32年 |
| その他有利子負債               |                |                |             |           |
| 合計                     | 91,727         | 88,314         |             |           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7,419            | 5,037            | 6,364            | 7,864            |
| リース債務 | 1,255            | 517              | 364              | 207              |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                          | 第1四半期<br>連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) | 第2四半期<br>連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) | 第3四半期<br>連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) | 第74期<br>連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|---|---|
| 売上高<br>(百万円)                    | 151,307  | 306,641  | 465,892   | 643,313                                       |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額<br>(百万円) | 7,417  | 16,644   | 27,476  | 29,536  |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(百万円)           | 5,045  | 12,161   | 19,625  | 19,908  |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額<br>(円)    | 21.79  | 52.53  | 84.77   | 86.02   |

| (会計期間)               | 第1四半期<br>連結会計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) | 第2四半期<br>連結会計期間<br>(自平成26年7月1日<br>至平成26年9月30日) | 第3四半期<br>連結会計期間<br>(自平成26年10月1日<br>至平成26年12月31日) | 第4四半期<br>連結会計期間<br>(自平成27年1月1日<br>至平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 21.79  | 30.74  | 32.24  | 1.22   |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                       |
| 流動資産         |                       |                       |
| 現金及び預金       | 24,563                | 26,178                |
| 有価証券         | 104,516               | 102,953               |
| 前払費用         | 209                   | 203                   |
| 未収還付法人税等     | 3,193                 | 2,115                 |
| その他          | 1 6,692               | 1 1,762               |
| 貸倒引当金        | -                     | 270                   |
| 流動資産合計       | 139,176               | 132,942               |
| 固定資産         |                       |                       |
| 有形固定資産       |                       |                       |
| 建物           | 49,125                | 47,324                |
| 構築物          | 2 156                 | 2 145                 |
| 機械及び装置       | 0                     | 0                     |
| 車両運搬具        | 13                    | 14                    |
| 工具、器具及び備品    | 2,255                 | 2,260                 |
| 土地           | 70                    | 70                    |
| 建設仮勘定        | 3                     | -                     |
| 有形固定資産合計     | 51,625                | 49,814                |
| 無形固定資産       |                       |                       |
| 借地権          | 14,393                | 14,393                |
| ソフトウェア       | 83                    | 65                    |
| その他          | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産合計     | 14,477                | 14,458                |
| 投資その他の資産     |                       |                       |
| 投資有価証券       | 145,553               | 180,486               |
| 関係会社株式       | 307,461               | 330,611               |
| その他の関係会社有価証券 | 5,978                 | 7,520                 |
| 長期貸付金        | 1 5                   | -                     |
| 長期前払費用       | 92                    | 46                    |
| その他          | 1 1,885               | 1,877                 |
| 貸倒引当金        | 104                   | 104                   |
| 投資その他の資産合計   | 460,872               | 520,436               |
| 固定資産合計       | 526,975               | 584,710               |
| 資産合計         | 666,151               | 717,652               |



(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 1年内償還予定の社債   | 10,000                | -                     |
| 未払金          | 2,901                 | 2,839                 |
| 未払費用         | 1,270                 | 1,220                 |
| 未払法人税等       | 151                   | 265                   |
| 前受金          | 790                   | 882                   |
| 預り金          | 1,135,178             | 1,147,183             |
| 役員賞与引当金      | 22                    | 20                    |
| 関係会社事業損失引当金  | -                     | 500                   |
| その他          | -                     | 208                   |
| 流動負債合計       | 149,314               | 152,122               |
| 固定負債         |                       |                       |
| 社債           | 20,000                | 20,000                |
| 繰延税金負債       | 21,437                | 35,055                |
| 退職給付引当金      | 89                    | 93                    |
| 負ののれん        | 3,912                 | 3,556                 |
| 長期預り保証金      | 1,7,413               | 1,7,413               |
| その他          | 954                   | 954                   |
| 固定負債合計       | 53,807                | 67,073                |
| 負債合計         | 203,121               | 219,195               |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 146,200               | 146,200               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 173,664               | 173,664               |
| 資本剰余金合計      | 173,664               | 173,664               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 4,385                 | 4,385                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 98,300                | 98,300                |
| 繰越利益剰余金      | 14,529                | 14,992                |
| 利益剰余金合計      | 117,214               | 117,677               |
| 自己株式         | 5,662                 | 5,662                 |
| 株主資本合計       | 431,416               | 431,880               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 31,613                | 66,577                |
| 評価・換算差額等合計   | 31,613                | 66,577                |
| 純資産合計        | 463,029               | 498,457               |
| 負債純資産合計      | 666,151               | 717,652               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益         | 2 21,897                                  | 2 18,592                                  |
| 営業費用         | 1, 2 6,825                                | 1, 2 6,889                                |
| 営業利益         | 15,071                                    | 11,703                                    |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息及び配当金    | 2 1,997                                   | 2 1,827                                   |
| 投資事業組合運用益    | 259                                       | 740                                       |
| 負ののれん償却額     | 355                                       | 355                                       |
| その他          | 106                                       | 109                                       |
| 営業外収益合計      | 2,719                                     | 3,033                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 2 472                                     | 2 438                                     |
| 投資事業組合運用損    | 1,613                                     | 2,173                                     |
| その他          | 0   | 4   |
| 営業外費用合計      | 2,086                                     | 2,616                                     |
| 経常利益         | 15,704                                    | 12,119                                    |
| 特別利益         |   |   |
| 投資有価証券売却益    | 245                                       | 151                                       |
| その他          | -   | 0   |
| 特別利益合計       | 245                                       | 151                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 投資有価証券評価損    | 2,256                                     | 1,755                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 270                                       |
| 関係会社事業損失     | -   | 630                                       |
| その他          | 3   | 42  |
| 特別損失合計       | 2,259                                     | 2,697                                     |
| 税引前当期純利益     | 13,691                                    | 9,574                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25  | 663                                       |
| 法人税等調整額      | 0   | 445                                       |
| 法人税等合計       | 25  | 218                                       |
| 当期純利益        | 13,665                                    | 9,356                                     |

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株主資本    |         |         |       |          |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|----------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |         |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 |         |
|                         |         |         |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高                   | 146,200 | 173,664 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 11,167  |
| 当期変動額                   |         |         |         |       |          |         |
| 剰余金の配当                  |         |         |         |       |          | 10,304  |
| 当期純利益                   |         |         |         |       |          | 13,665  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |         |       |          |         |
| 当期変動額合計                 |         |         |         |       |          | 3,361   |
| 当期末残高                   | 146,200 | 173,664 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 14,529  |

|                         | 株主資本    |       |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|-------------------------|---------|-------|---------|------------------|----------------|---------|
|                         | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |         |
|                         | 利益剰余金合計 |       |         |                  |                |         |
| 当期首残高                   | 113,852 | 5,662 | 428,055 | 18,041           | 18,041         | 446,096 |
| 当期変動額                   |         |       |         |                  |                |         |
| 剰余金の配当                  | 10,304  |       | 10,304  |                  |                | 10,304  |
| 当期純利益                   | 13,665  |       | 13,665  |                  |                | 13,665  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |       |         | 13,571           | 13,571         | 13,571  |
| 当期変動額合計                 | 3,361   |       | 3,361   | 13,571           | 13,571         | 16,932  |
| 当期末残高                   | 117,214 | 5,662 | 431,416 | 31,613           | 31,613         | 463,029 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本    |         |         |       |          |         |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|----------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |          |         |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |
|                     |         |         |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高               | 146,200 | 173,664 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 14,529  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         |         |       |          | 6       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 146,200 | 173,664 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 14,535  |
| 当期変動額               |         |         |         |       |          |         |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       |          | 8,899   |
| 当期純利益               |         |         |         |       |          | 9,356   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |       |          |         |
| 当期変動額合計             |         |         |         |       |          | 456     |
| 当期末残高               | 146,200 | 173,664 | 173,664 | 4,385 | 98,300   | 14,992  |

|                     | 株主資本    |       |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|---------------------|---------|-------|---------|------------------|----------------|---------|
|                     | 利益剰余金   | 自己株式  | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |         |
|                     | 利益剰余金合計 |       |         |                  |                |         |
| 当期首残高               | 117,214 | 5,662 | 431,416 | 31,613           | 31,613         | 463,029 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 6       |       | 6       |                  |                | 6       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 117,220 | 5,662 | 431,423 | 31,613           | 31,613         | 463,036 |
| 当期変動額               |         |       |         |                  |                |         |
| 剰余金の配当              | 8,899   |       | 8,899   |                  |                | 8,899   |
| 当期純利益               | 9,356   |       | 9,356   |                  |                | 9,356   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |       |         | 34,964           | 34,964         | 34,964  |
| 当期変動額合計             | 456     |       | 456     | 34,964           | 34,964         | 35,421  |
| 当期末残高               | 117,677 | 5,662 | 431,880 | 66,577           | 66,577         | 498,457 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が6百万円減少し、繰越利益剰余金が6百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた366百万円は、「投資事業組合運用益」259百万円と「その他」106百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,658百万円              | 1,721百万円              |
| 長期金銭債権 | 1,462                 | -                     |
| 短期金銭債務 | 128,223               | 147,213               |
| 長期金銭債務 | 7,347                 | 7,347                 |

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

|     | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 構築物 | 106百万円                | 106百万円                |

## (損益計算書関係)

## 1 一般管理費の主な内容

営業費用に含まれている一般管理費の主な金額は、次の通りであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 人件費        | 1,024百万円                               | 1,082百万円                               |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22                                     | 20                                     |
| 業務委託費      | 495                                    | 552                                    |
| 租税公課       | 319                                    | 170                                    |

## 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業取引(収益分) | 21,897百万円                              | 18,453百万円                              |
| 営業取引(費用分) | 827                                    | 862                                    |
| 営業取引以外の取引 | 236                                    | 318                                    |

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

| 区分         | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式  |                   |             |             |
| (2) 関連会社株式 | 4,579             | 8,519       | 3,940       |
| 計          | 4,579             | 8,519       | 3,940       |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式  | 279,376       |
| 関連会社株式 | 23,505        |
| 合計     | 302,881       |

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成27年3月31日)

| 区分         | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式  |                   |             |             |
| (2) 関連会社株式 | 4,579             | 8,890       | 4,310       |
| 計          | 4,579             | 8,890       | 4,310       |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分     | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式  | 288,976       |
| 関連会社株式 | 37,055        |
| 合計     | 326,031       |

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)      |                       |                       |
| 未払事業税         | 54百万円                 | 87百万円                 |
| 未払役員退職慰労金     | 338                   | 306                   |
| 投資有価証券評価損     | 7,037                 | 6,619                 |
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 10,906                | 12,279                |
| 繰越欠損金         | 3,244                 | 752                   |
| その他           | 703                   | 1,369                 |
| 繰延税金資産小計      | 22,284                | 21,415                |
| 評価性引当額        | 21,991                | 21,149                |
| 繰延税金資産合計      | 293                   | 266                   |
| (繰延税金負債)      |                       |                       |
| 組織再編に伴う関係会社株式 | 4,654百万円              | 4,195百万円              |
| その他有価証券評価差額金  | 16,934                | 30,997                |
| その他           | 141                   | 128                   |
| 繰延税金負債合計      | 21,731                | 35,321                |
| 繰延税金負債の純額     | 21,437百万円             | 35,055百万円             |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                          | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率                   | 38.01%                | 35.64%                |
| (調整)                     |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に<br>算入されない項目   | 0.12                  | 2.83                  |
| 受取配当金等永久に益金に<br>算入されない項目 | 44.28                 | 46.92                 |
| 評価性引当額                   | 6.17                  | 15.09                 |
| 税率変更による期末繰延税金負債の<br>減額修正 | -                     | 4.38                  |
| その他                      | 0.16                  | 0.02                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の<br>負担率    | 0.18%                 | 2.28%                 |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,624百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3,205百万円増加するとともに、当事業年度に計上された法人税等調整額が419百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分     | 資産の種類     | 当期首残高  | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高  | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物        | 49,125 | 585   | 34    | 2,352 | 47,324 | 76,235  |
|        | 構築物       | 156    | 3     | -     | 14    | 145    | 574     |
|        | 機械及び装置    | 0      | -     | -     | 0     | 0      | 2       |
|        | 車両運搬具     | 13     | 12    | 2     | 8     | 14     | 22      |
|        | 工具、器具及び備品 | 2,255  | 16    | -     | 11    | 2,260  | 31      |
|        | 土地        | 70     | -     | -     | -     | 70     | -       |
|        | 建設仮勘定     | 3      | 13    | 17    | -     | -      | -       |
|        | 計         | 51,625 | 631   | 54    | 2,387 | 49,814 | 76,866  |
| 無形固定資産 | 借地権       | 14,393 | -     | -     | -     | 14,393 | -       |
|        | ソフトウェア    | 83     | 11    | -     | 29    | 65     | -       |
|        | その他       | 0      | -     | -     | -     | 0      | -       |
|        | 計         | 14,477 | 11    | -     | 29    | 14,458 | -       |

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目          | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金       | 104   | 270   | -     | 374   |
| 役員賞与引当金     | 22    | 20    | 22    | 20    |
| 関係会社事業損失引当金 | -     | 500   | -     | 500   |

(注) 貸倒引当金の期末残高は、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額104百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 無料   |
| 公告掲載方法     | 産業経済新聞   |
| 株主に対する特典   | (1)内容<br>当社オリジナル手帳<br>(2)対象者<br>毎年9月30日現在の株主名簿において当社株式を100株以上保有する株主<br>(3)贈呈時期及び方法<br>毎年12月に発送 |

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について  
当社は放送法第161条第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとしております。
- 3 特定外国株主の議決権の制限について  
放送法第159条第2項第5号口(2)に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                       |   |                               |  |
|-----|-----------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>第73期  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。               |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類       | 事業年度<br>第73期  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。               |
| (3) | 四半期報告書及び確認書           | 第74期<br>第1四半期   | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日   | 平成26年8月8日<br>関東財務局長に提出。                |
|     |                       | 第74期<br>第2四半期   | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日   | 平成26年11月12日<br>関東財務局長に提出。              |
|     |                       | 第74期<br>第3四半期   | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日<br>関東財務局長に提出。               |
| (4) | 臨時報告書                 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。                                |                               | 平成26年6月30日<br>関東財務局長に提出。               |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書           | 上記(4)に係る訂正報告書であります。   |                               | 平成26年7月1日<br>関東財務局長に提出。                |
| (6) | 発行登録書（社債）及びその添付書類     |   |                               | 平成27年1月14日<br>関東財務局長に提出。               |
| (7) | 訂正発行登録書（社債）           | 上記(6)に係る訂正発行登録書であります。   |                               | 平成27年2月13日<br>平成27年5月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書    | 事業年度 第71期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）、第72期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）、第73期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |                               | 平成27年5月14日<br>関東財務局長に提出。               |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 真一郎 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神山 宗武  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白取 一仁  |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジ・メディア・ホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木真一郎 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神山宗武  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白取一仁  |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。